



表紙の絵は、NPO法人「子どもデザイン教室」で
絵やデザインを学ぶ子どもに描いてもらったものです。

NPO法人「子どもデザイン教室」▶ <http://www.c0d0e.com>

Design Your Energy 夢ある明日を



大阪ガス株式会社 CSR・環境部

〒541-0046 大阪市中央区平野町 4-1-2

Tel.06-6205-4833

<http://www.osakagas.co.jp/>

大阪ガスは、2013年3月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスに組み入れられています。



【発行】2013年7月
(次回発行予定2014年7月)

2013

大阪ガスグループ CSRレポート

OSAKA GAS GROUP CSR REPORT

大阪ガスグループは、自らのCSR(企業の社会的責任)を全うするために、現在の社会情勢を認識し、社会からの要請に耳を傾け、それを踏まえ経営することが必要だと考えています。

ステークホルダーや有識者との対話を重ねることによって当社グループに期待されていることは何かを考え、「お客さまのエネルギーセキュリティ向上のために天然ガスの分散型エネルギーシステムにできること」を本レポートの特集としました。

また、「大阪ガスグループCSR憲章」に基づく日々のCSRの取り組みについては、目標と実績とともに、2012年度の主要な活動を掲載しています。

【報告対象】

■ 組織

- ・大阪ガス株式会社とその関係会社から成る「大阪ガスグループ」を対象としています。大阪ガス単体に関する報告については、主語を「大阪ガス」または「当社」としています。
- ・環境パフォーマンスデータの集計対象は大阪ガスと関係会社計77社であり、海外拠点とデータ把握が困難な「テナントとして入居している会社」は除いています。

■ 期間

直近の実績データは、基本的に2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)のものを報告していますが、活動内容には、2013年度のものも含んでいます。

【CSR報告のメディア】



■ 網羅性と重要性への配慮

当社グループは、こうした取り組みを継続的に社会に情報開示しています。本レポートで報告すべき話題を選定し優先順位をつける際には、読者アンケートの結果や各種機関の意見等を尊重し決めています。

■ 分かりやすさへの配慮

幅広い読者にご理解いただけるように、文字の大きさ、色使い、写真、図表などはデザイン面で工夫し、専門的な用語については用語解説を添付しています。

 用語解説を添付しています。
このマークをつけた言葉は用語集を参照してください。

■ 信頼性への配慮

レポートの内容や掲載データの信頼性を確保するために、第三者に検証を依頼しています。
環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受審しました。また、レポート全体については、簡易な審査を含む「評価・勧告タイプ」の第三者意見を(株)環境管理会計研究所から頂戴しました。

特集

お客さまのエネルギーセキュリティ向上のために
天然ガスの分散型エネルギーシステムにできること

工場へのご提案 07

先進のガスコージェネレーションシステム^国で
停電時の自立運転^国と環境負荷軽減を実現します。

店舗へのご提案 08

非常用発電機兼用
ガスコージェネレーションシステムと
再生可能エネルギーなどを組み合わせた、
防災対応型の店舗づくりが進んでいます。

戸建住宅へのご提案 09

停電時の自立運転機能付きエネファーム、
エコウィルで停電時の安心をサポートします。

集合住宅へのご提案 10

停電時の自立運転機能付き
ガスコージェネレーションシステムと
プロパンガス(LPG)のバックアップで、
集合住宅のお客さまの
エネルギーセキュリティ向上に貢献します。



トップコミットメント 03

大阪ガスグループの経営とCSR 11

CSRマネジメント 41

第三者意見 43

第三者検証 44

大阪ガスグループの概要 45

● 参考にしたガイドライン

- ・ISO26000 ^国
- ・GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・国連グローバル・コンパクト ^国 COP(Communication on Progress)方針

● SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2013年3月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスに組み入れられています。

- ・Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index
- ・FTSE4Good Index Series
- ・ECPI Ethical Index Global (E.Capital Partners Indices)
- ・MSCI ESG Indices
- ・Ethibel EXCELLENCE / PIONEER index
- ・モーニングスター社会的責任投資株価指数

2012年度活動報告(ダイジェスト)

I お客さま価値の創造

CSR指標：
お客さま満足度調査 7つの顧客接点業務
①トータルの総合満足度 90.6%
②それぞれの満足度全てで82%以上を達成

【活動事例】
・停電時にも発電できる「エネファーム」を開発
・シェールガス^国・オイル開発プロジェクトに参画 など

II 環境との調和と 持続可能な社会への貢献

CSR指標：
環境経営指標 環境経営効率 59円/千m³

【活動事例】
・「スマートエネルギーハウス」の長期居住実験を実施
・人の行動に着目した省エネルギー対策
「スマートエネルギービル」 など

III 社会とのコミュニケーションと 社会貢献

CSR指標：
コミュニケーション活動と社会貢献活動の実績
実施回数(環境・食コミュニケーション活動) 2,004回
接点数(ガス科学館等の来館者数) 70,865人
実施回数(社会貢献活動) 632回

【活動事例】
・東日本大震災の被災者・被災地支援バザー開催
・「はじまるくん[®]」の取り組みが評価され
第10回企業フィナンソロビー大賞特別賞を受賞 など

IV コンプライアンスの推進と 人権の尊重

CSR指標：
従業員コンプライアンス意識調査スコア
①「企業行動基準の理解度」は低下
②「組織のコンプライアンスの体質化度」は向上
コンプライアンス研修受講率 100%

【活動事例】
・不祥事の再発防止に向けた取り組み
・企業倫理の醸成に向け、
ケースメソッド研修を積極的に展開 など

V 人間成長を目指した企業経営

CSR指標：
社員意見調査(やりがい、愛着度)
やりがい 3.89 / 5.00
愛着度 4.38 / 5.00

【活動事例】
・ダイバーシティ^国推進チームを設置
・グループの人材育成支援を目的に
研修メニューを体系化 など



大阪ガス株式会社
代表取締役社長

尾崎 新

長期経営ビジョン・中期経営計画 「Field of Dreams 2020」

私たちは、グループ経営理念「価値創造の経営」の実践を通じ、お客さまや社会をはじめとする全てのステークホルダーにご提供する価値の増大に取り組んでいます。そして、将来にわたって持続的に発展・成長し続けることを目指し、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」に基づき、事業活動を展開しています。

東日本大震災以降、環境性に加え、エネルギーセキュリティを重視されるお客さまが増え、天然ガスに対して高い期待が寄せられています。このご期待に応えるため、私たちはクリーンエネルギーである天然ガスと、ガスコージェネレーションシステム^{（※）}など分散型発電システムの普及拡大に取り組んできました。また、地震や津波等の災害に対する対策も実施し、防災水準の一層の向上もすすめてきました。これらの活動を通じて、災害に

強い社会の実現および地球環境の保全に貢献することが、私たちにとってCSRの根幹と考えています。

2012年、わが国経済は、米国経済の順調な回復、東日本大震災復興の需要増などから緩やかな回復を遂げることができました。加えて、新政権の意欲的な経済政策で、企業心理の改善が進み、今後の成長に期待を寄せることのできる年となりました。

2013年度は「Field of Dreams 2020」の第1フェーズの最終年度となります。

様々な事業環境の変化に対し、機敏かつ柔軟に対応しながら、中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて事業活動をすすめていきます。

私たちの事業活動やご提供する製品・サービスにおける安心・安全の高度化と環境負荷の軽減を追求し、快適な暮らしとビジネスの発展に寄与しながら、お客さまとともに、より一層の成長を目指していきます。

2013年度の重点課題

一点目は「お客さま・社会のニーズにお応えしたエネルギー事業の進化」です。

エネルギー事業者として、市場競合力のある天然ガスを安全かつ安定的にご提供することが強く求められています。このために、原料であるLNG^{（※）}調達先の分散化や、北米からのシェールガス^{（※）}輸入実現に向けたプロジェクトの推進などをすすめていきます。

分散型発電システムの普及もさらにすすめていきます。家庭用コージェネレーションシステムでは太陽光発電システムとの組み合わせによる「ダブル発電」を推進し、業務用・工業用コージェネレーションシステムではお客さまの特性・ニーズに応じたソリューションを提案していきます。また、「スマートエネルギーハウス」「スマートエネルギーネットワーク」の開発をすすめ、エネルギーセキュリティの向上、省エネルギー、省CO₂を追求していきます。

安定供給と保安の確保については、製造・供給設備におけるさらなる防災対策や経年化対策、新規高圧導管の建設などにより、強靱な製造・供給ネットワークの構築をすすめていきます。また、電力事業についても、発電設備の安定操業とともに、事業の拡大にも取り組みます。

二点目は「海外エネルギー事業のさらなる飛躍」です。海外におけるガス田開発プロジェクト権益や電力・ガス事業の新規取得と、すでに参加している案件の着実な推進に取り組めます。

三点目は「多様なグループ企業の成長による収益の拡大」です。都市開発、情報、材料ソリューションなどの事業を通じて、より良い商品、サービスの提供に努めていきます。

高い水準のCSRを目指して

私たちは、「大阪ガスグループCSR憲章」を定め、役員および従業員の行動の指針としています。

私たちが100年を超えて事業を続けることができたのは、お客さまと社会からの信頼を常に大切にしてきたからだと考えています。この信頼は、人材、技術とともに、バランスシートには表せない大きな資産です。グループ全体のCSRの水準を一層高め、さらなる信頼獲得に努めていきます。

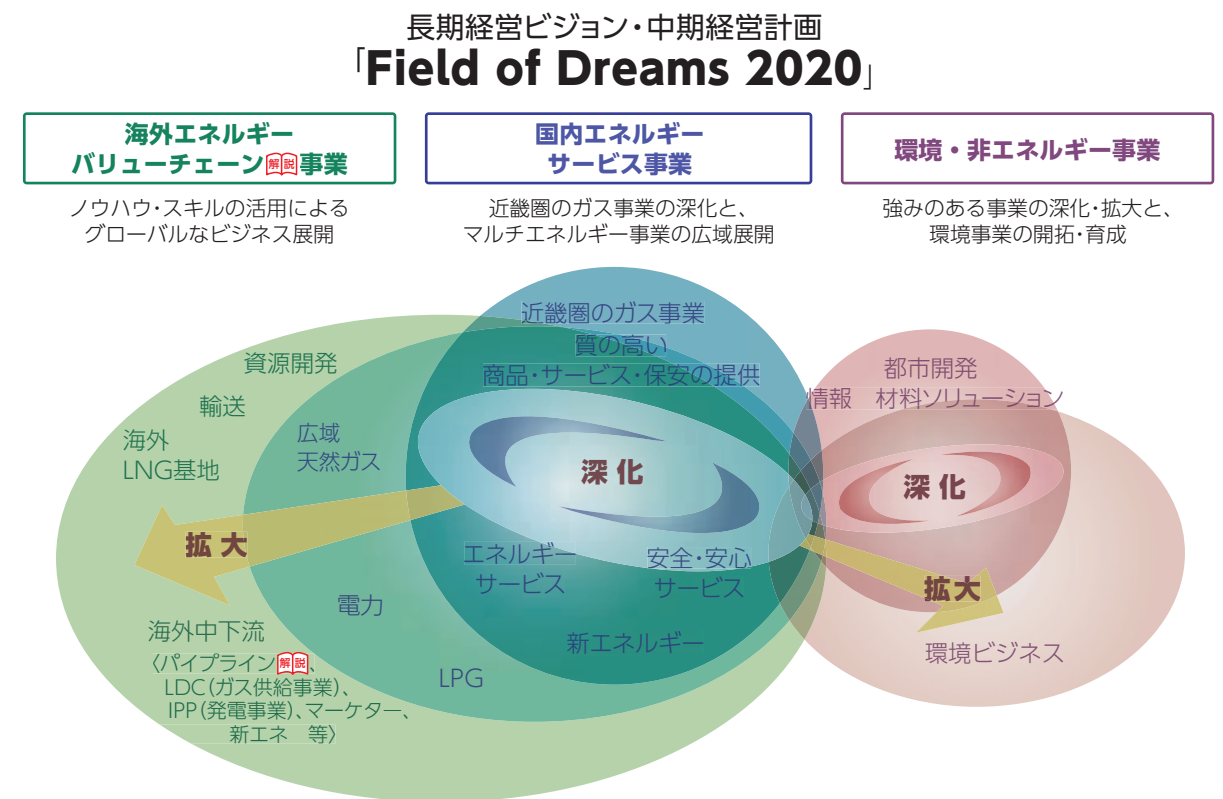
これを実現するため、国際規格ISO26000^{（※）}、国連グローバル・コンパクト^{（※）}など国際規範に則った活動を強化していきます。2013年4月、ダイバーシティ^{（※）}・マネジメントをさらに推進するため、「ダイバーシティ推進チーム」を設置しました。多様な社員が一人ひとりの能力を最大限発揮できる環境を整え、新たな発想と実行力で新しい価値を生み出していきたいと考えています。また、2012年4月には、地域のステークホルダーとの連携を強化するため、「地域共創部門」を設置しました。地域のステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、そのご意見を基に、CSRの取り組みをさらに充実させていきます。

終わりに

「社会からの期待にお応えし、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らも持続的に成長するグローバルなエネルギー・環境企業グループ」、それが私たちの目指す姿です。

本レポートでは、私たちのCSRについての取り組みを具体的にご紹介しています。是非ご一読いただき、読者の皆さまからの忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2013年7月



お客さまのエネルギーセキュリティ向上のために 天然ガスの分散型エネルギーシステムにできること

今、わが国では、災害に強い社会づくりが喫緊の課題となっています。
強靱な社会の基盤となるのが災害時にも安定供給を実現するエネルギーシステムであり、
そのために「分散型エネルギーシステムの普及拡大」と
「再生可能エネルギー[※]を含めた新たなエネルギーのベストミックス」が求められています。

大阪ガスは、天然ガスコージェネレーションシステム[※]を中心に
環境性、経済性に加え供給安定性を備えたエネルギーシステムの普及拡大を通じ、
この課題解決に貢献していきます。

地域単位では、
再生可能エネルギーとコージェネレーションからつくり出される電気と熱を組み合わせ、
情報通信技術 (ICT) によってエネルギーの最適利用を実現するスマートエネルギーネットワークの構築など、
エネルギーのベストミックスを追求します。
また、工場・店舗・オフィス・戸建住宅・集合住宅では、それぞれの特性、
要求に応じたエネルギーの高効率利用、環境性向上、セキュリティ確保に対するソリューションをご提供します。

当社はこのような取り組みを通じて、
強靱で環境にやさしい社会の実現に役立ちたいと考えています。

工場▶ P.07

停電時の自立運転機能[※]付き
ガスコージェネレーションシステム

店舗▶ P.08

非常用発電機兼用
ガスコージェネレーションシステム
×
再生可能エネルギー

戸建住宅▶ P.09

停電時の自立運転機能付き
家庭用ガスコージェネレーション
システムと「ダブル発電」

集合住宅▶ P.10

停電時の自立運転機能付き
ガスコージェネレーションシステム
×
LPGのバックアップシステム

環境負荷の少ないクリーンエネルギーとして 期待されている天然ガス

右表は化石燃料が採掘され燃焼されるまでの各段階に
おける温室効果ガス排出量の比較です。LNG[※]は、他の
化石燃料に比べて温室効果ガス排出量が最も少ないク
リーンなエネルギーです。

※ LCA (Life Cycle Assessment) : 製品やサービスについて、使用される資源の採
取から製造、輸送、使用、リサイクル、廃棄に至る全ての工程での資源やエネルギー
の消費、環境に与える負荷の程度をできる限り定量的かつ総合的に調査・分析・
評価する手法。

■ LCA[※]による化石燃料の温室効果ガス排出量 (CO₂換算) 評価
(g-CO₂/MJ、総発熱量基準)

	石炭	石油	LPG	LNG (天然ガス)
生産	4.58	4.06	4.94	9.17
輸送	1.71	0.79	1.80	1.97
設備	0.11	0.08	0.11	0.04
燃焼	88.53	68.33	59.85	49.40
合計	94.93	73.26	66.70	60.58
比率	157	121	110	100

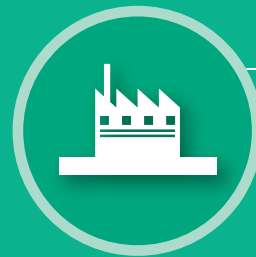
(出典) 「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」
([エネルギー・資源]第28巻、第2号 2007年3月)

先進のガスコージェネレーションシステム^{国産}で 停電時の自立運転^{国産}と環境負荷軽減を実現します。

節電要請や事故等による停電の際にも操業を続けることができる

停電時の自立運転機能付きのガスコージェネレーションシステムや、

天然ガスが生み出すエネルギーを無駄なく使い切ることが可能な廃熱利用型システムの採用が増えています。



工場での課題<(株)ジェイテクト>

自動車をはじめ、鉄道、航空機、建設機械、発電用風車などに用いられるベアリングを製造、世界中に供給する(株)ジェイテクトでは、以下の課題に対応できるエネルギーシステムについて検討されていました。

- 東日本大震災後の節電要請への最大限の協力、およびこの教訓を踏まえた危機管理体制強化の実現
- 停電等の緊急時における、工場生産活動での2次災害発生防止



(株)ジェイテクトさま

大阪ガスのご提案

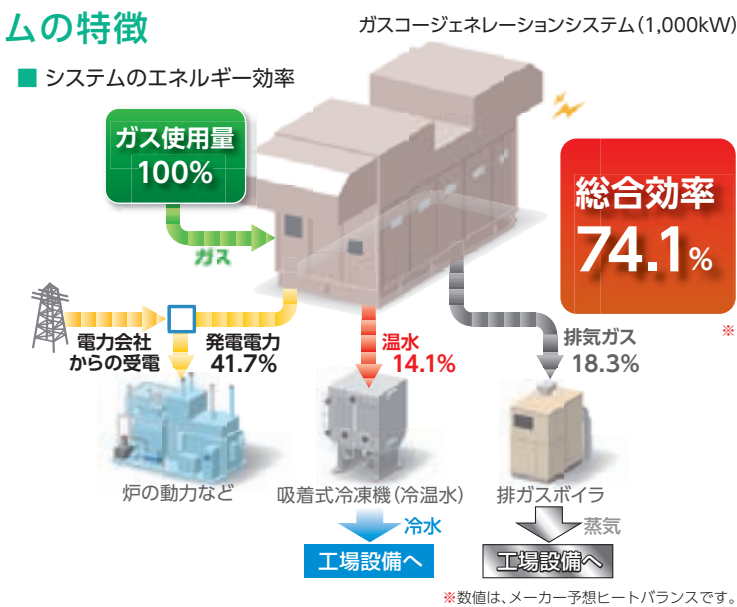
大阪ガスでは、停電時におけるエネルギーの安定供給に貢献でき、エネルギー効率も高い停電時の自立運転機能付きのガスコージェネレーションシステム、および廃熱利用型システムの導入をご提案しました。

ガスコージェネレーションシステムの特徴

①停電時には自立運転が可能であり、工場のエネルギーセキュリティを強化しています。

②ガスコージェネレーションシステムで発生した廃熱を有効利用します。

- ガスエンジンに排ガスボイラを併設し、発生した排気ガスの熱により蒸気を作り出し生産プロセスへ供給
- ガスエンジンジャケットの冷却により発生する温水を吸着式冷凍機の熱源に用いて、冷水を作り出し、生産プロセスへ供給



非常用発電機兼用ガスコージェネレーションシステムと 再生可能エネルギー^{国産}などを組み合わせた、 防災対応型の店舗づくりが進んでいます。

ガスシステムによるエネルギー分散化や多重化を図ることで、

エネルギーセキュリティの向上と省エネルギーの両立に貢献しています。

イオンモール大阪ドームシティ



店舗での課題<イオンリテール(株)>

イオンリテール(株)は、東日本大震災で得た教訓から、店舗の早期営業再開のために、停電時の電源確保が課題でした。また、これまで以上に省エネルギー性の高い店舗づくりが求められていました。そこで、大阪ガス発祥の地でもある大阪市西区岩崎地区に2013年5月末にオープンした「イオンモール大阪ドームシティ」において、「防災」と「エコ」の両立を目指した「防災対応型スマートイオン」の店舗づくりをイオンリテール(株)と大阪ガスが連携して検討しました。

大阪ガスのご提案

大阪ガスでは、停電時には非常用発電機として機能し、平常時にも発電時の廃熱利用で店内空調や地域冷暖房にも熱を活用できるガスコージェネレーションシステムをご提案。また、太陽光発電と発電機能付きガスヒートポンプのダブル発電で電力ピークカット^{国産}に貢献できるソーラーリンクエクセルや電源自立型ガスヒートポンプエアコン(GHP)もご提案し、防災とエコを追求するイオンリテール(株)のご要望に応えました。なお、岩崎地区では、当社が「スマートエネルギーネットワーク」(P.24参照)を地域と連携して構築しています。

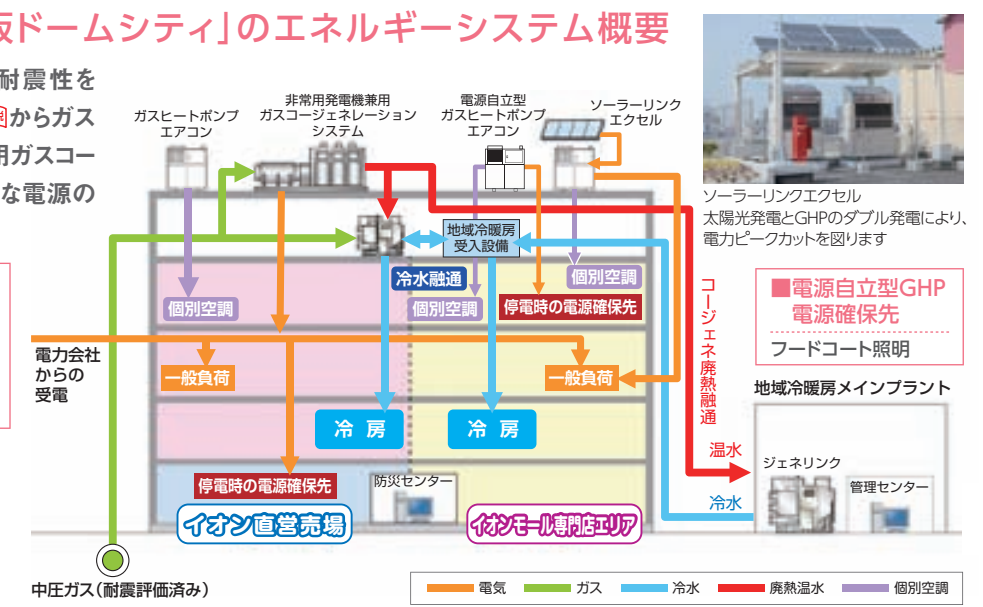
「イオンモール大阪ドームシティ」のエネルギーシステム概要

災害などによる停電時は、耐震性を評価された中圧ガス導管^{国産}からガスを供給し、非常用発電機兼用ガスコージェネレーションにより、重要な電源の確保を図ります。

■ガスコージェネ電源確保先
防災用電源コンセント(約200カ所)
照明(スーパーマーケットエリア、防災センター)
冷凍・冷蔵ショーケース(一部)
ポンプ類(受水槽等)



ガスコージェネレーションシステム



危機管理体制の構築と省エネ・エコロジーの追求によるスマートファクトリー実現に向けて

当社は、世界中のお客さまに対し航空機、自動車などの輸送機や、風力発電に代表される環境産業機器に利用される軸受を製造・供給しています。

東日本大震災で得た教訓から、エネルギー需要に対する危機管理体制の早急な構築と省エネ・エコロジーを両立すべく今回のコージェネレーションシステムを採用しました。生産活動のなかで活用できずにいた低温廃熱を利用した新しい機器を採用することにより、今までにない画期的な省エネシステムを実現できました。

今回の取り組みは、大阪ガスグループの協力により実現できました。これまでの様々なご提案、ご支援に心から感謝申し上げます。

(株)ジェイテクト 国分工場
製造技術部
第3技術課 課長

北原 慎介さま



イオングループ初の「防災対応型スマートイオン」で地域に貢献

上記店舗は「防災」と「エコ」の両立による地域コミュニティへの貢献を目指した、イオングループ初の「防災対応型スマートイオン」1号店です。「防災」においては、建物の耐震性向上と非常時の電源確保を図り、一時避難場所としてのショッピングモールの役割を果たします。また、「省エネ」においても、ガスコージェネレーション廃熱の地域冷暖房プラントへの熱融通を行うスマートエネルギーネットワークの一翼を担い、地域の省エネルギーにも貢献してまいります。今回の取り組みは、大阪ガスグループとの綿密な連携・協業により実現できました。これまでの様々なご提案、ご支援に心より感謝申し上げるとともに、今後の両社のさらなる関係深化に期待しています。

イオンモール(株)
開発本部 建設企画統括部
建設部 マネジャー

高橋 孝一さま



停電時の自立運転機能[※]付きエネファーム、エコウィルで停電時の安心をサポートします。

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」や、ガス発電・給湯暖房システム「エコウィル」などの分散型エネルギーシステムに、停電時の自立運転を可能にする新機能が付き、戸建住宅のお客様から大きな期待と関心を寄せられています。

戸建住宅での課題

大規模集中発電を中心とした電力供給システムから、電源の分散化、多様なエネルギーのベストミックスへ。東日本大震災を機に、エネルギーに対する国民の意識は大きく変わりました。当社が販売した家庭用ガスコージェネレーションシステム[※]をお使いのお客様からは、「停電時にも使用したい」との要望を数多くいただくようになりました。



大阪ガスのご提案

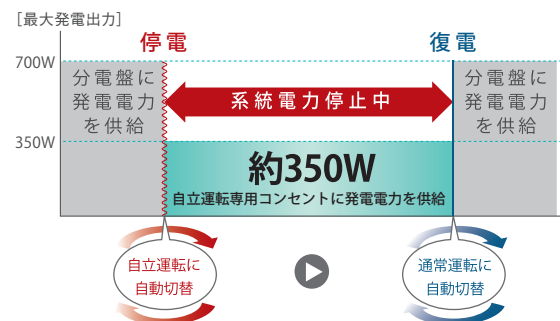
大阪ガスでは、電気を使う場所で発電し、発電時の熱も有効利用できる家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」や、ガス発電・給湯暖房システム「エコウィル」などの分散型エネルギーシステムの普及に努めており、このほど停電時の自立運転を可能にする新機能が付いた製品を発売[※]しました。

※ 自立運転機能付き「エネファーム」：2012年7月発売
自立運転機能付き「エコウィル」：2012年11月発売

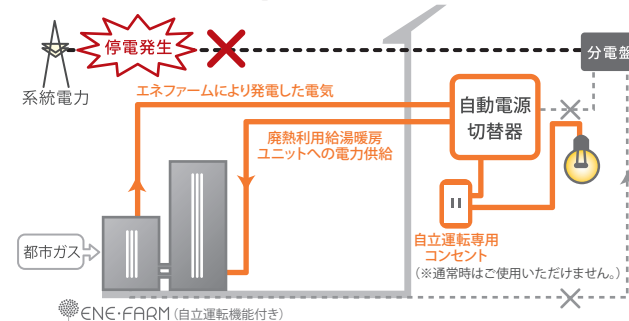
「エネファーム」による自立運転時の特徴

- ① 発電中に停電が発生しても、自立運転で発電を継続します。
- ② 自立運転時には、専用回路から、最大約350Wの電気が使用できます。
- ③ 停電復旧時には、電力会社の系統に自動で再連系、通常の運転に戻ります。
- ④ 給湯、床暖房も利用でき、快適な生活が継続できます。

■ 停電から復電までの自立運転イメージ



■ 停電時の「エネファーム」による自立運転(発電)の仕組み

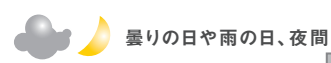
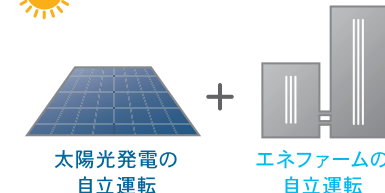


「ダブル発電」で停電時もさらに安心

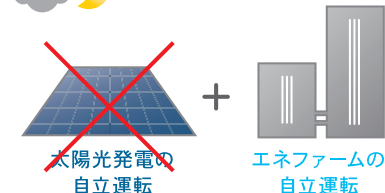
晴れた日の昼間は、太陽光発電とエネファームの自立運転で電力をまかない、曇りや雨の日や夜間は、エネファームの自立運転による電力を使用。「ダブル発電」なら、停電時にも電力をより安定して使用することができます。



晴れた日の昼間



曇りの日や雨の日、夜間



※太陽光発電(自立発電)とエネファーム(自立発電)は、それぞれの独立した専用回路が必要です。

停電時の自立運転機能付きガスコージェネレーションシステムとプロパンガス(LPG)のバックアップで、集合住宅のお客様のエネルギーセキュリティ向上に貢献します。

停電時でもあらかじめ選定した機器に電力を供給することができる

停電時の自立運転機能付きガスコージェネレーションシステムの採用が、オフィスビルだけでなく集合住宅にも広がっています。

集合住宅での課題〈阪急不動産(株)〉

阪急不動産(株)では、マンションの電力の一部をガスで発電しながら、廃熱はエントランスホールの空調に利用するなどのマンションコージェネレーションシステムを採用いただいています。東日本大震災以降は独自の防災基準を策定するなどし、災害に強い集合住宅のあり方を模索しておられました。



ジオ西宮北口ガーデンズ

大阪ガスのご提案

大阪ガスでは、系統電力の停電だけでなく、地震等で都市ガスの供給が停止した場合でも共用施設の照明や情報機器、給水ポンプ等に電力供給を行うことを可能にし、かつ経済性にも優れるガスコージェネレーションシステムをご提案。「ジオ西宮北口ガーデンズ」では、LPGを併設した停電時の自立運転機能付きガスコージェネレーションシステムを採用いただいています。

エネルギーセキュリティの向上に貢献するご提案の特徴

- ① 停電時の自立運転機能により電力供給が可能となるため、別途発電機の設置が不要です。
- ② 万一、都市ガスの供給がストップしても、LPGをバックアップ燃料としてコージェネレーションシステムを稼働できます。
- ③ 通常時は、ガスコージェネレーションシステムで発電した電気は共用部で利用するとともに、発電時の廃熱もエントランスホールの冷暖房に利用することで、省エネルギーを実現します。

■ LPGをバックアップ燃料としたシステムの仕組み



災害時でも電力を供給できる安心の住まいを提供していきます

阪急不動産(株)では、環境保全への取り組みをより一層推進していくため、2008年から分譲マンション「ジオシリーズ」において、ガスコージェネレーションシステムなどを利用した環境配慮仕様の商品を提供してきました。

震災以降は、「被災を防ぐための備え」「被災後の生活を皆で守るための備え」の二つの側面から独自の防災基準「Geo Fit + sonae(ジオ フィット プラス ソナエ)」を策定し、エコと防災を両立するマンションの提供を進めています。

阪急不動産(株)
マンション事業推進部
事業推進担当 課長補佐
谷村 和則さま



大阪ガスグループの経営とCSR

経営理念

「価値創造の経営」

大阪ガスグループは、お客さま価値の最大化を第一に、公正で透明な事業活動を通じて、株主さま、社会、従業員などの全てのステークホルダーの価値をともに高めていく「価値創造の経営」を基本理念としています。



大阪ガスグループ「CSR指標」

CSR憲章	CSR指標 <2012-2013>	2012年度実績
I お客さま価値の創造	「お客さま満足度調査」 7つの顧客接点業務 トータルの総合満足度85%以上 それぞれの満足度全てで82%以上	「お客さま満足度調査」 7つの顧客接点業務 トータルの総合満足度90.6% それぞれの満足度全てで82%以上を達成
II 環境との調和と 持続可能な社会への貢献	「環境経営指標」 環境経営効率 68円／千㎡以下	「環境経営指標」 環境経営効率 59円／千㎡
III 社会とのコミュニケーションと 社会貢献	「コミュニケーション活動」 実施回数(環境・食コミュニケーション活動) 1,000回 接点数(ガス科学館等の来館者数) 70,000人以上 「社会貢献活動」 実施回数600回以上	「コミュニケーション活動」 実施回数(環境・食コミュニケーション活動) 2,004回 接点数(ガス科学館等の来館者数) 70,865人 「社会貢献活動」 実施回数632回
IV コンプライアンスの推進と 人権の尊重	「コンプライアンス意識調査スコア」 (個人)企業行動基準理解度:前年度より向上 (組織)組織のコンプライアンスの体質化度: 前年度より向上 「コンプライアンス研修受講率」100%	「コンプライアンス意識調査スコア」 企業行動基準の理解度:対前年度▲1.8P 組織のコンプライアンスの体質化度: 対前年度+1.3P 「コンプライアンス研修受講率」100%
V 人間成長を目指した 企業経営	「社員意見調査」 やりがい、愛着度の適正水準維持	「社員意見調査」:適正水準を維持 仕事のやりがい 3.89 / 5.00 会社への愛着度 4.38 / 5.00

大阪ガスグループのCSR経営

大阪ガスグループでは、お客さま価値の最大化を第一に、公正で透明な事業活動を通じて、株主さま、社会、従業員などの全てのステークホルダーの価値をともに高めていく「価値創造の経営」を基本理念としており、この価値創造の経営を実現することが、当社グループのCSR(社会的責任)を全うすることと考えています。

企業の社会的責任を全うし、大阪ガスグループが持続的な発展を図っていくため、2006年、5つのCSR憲章を定めました。また、2007年に日本の公益企業としては初めて、国連グローバル・コンパクト  への参加を表明し、2008年には、「大阪ガスグループ企業行動基準」(2000年制定)を国連グローバル・コンパ

クトに合致した内容に整備しました。

さらに、多岐にわたるCSRの取り組みを概括できるよう、2009年から5つの憲章ごとに象徴的な数値を指標として策定・公表し、ステークホルダーとの対話や取り組み推進に用いています。

大阪ガスグループでは、CSRの取り組み推進と“見える化”のために「CSR指標」を策定しています。現在の目標は2013年度までの達成目標となっているため、これまでの取り組みを踏まえながら2014年度からの新しい指標の検討を行います。

国連グローバル・コンパクト、ISO26000と「大阪ガスグループ企業行動基準」(2011年7月改定)との関係

国連グローバル・コンパクト		ISO26000中核課題	大阪ガスグループ企業行動基準
		組織統治 (コーポレート・ガバナンスP.41参照)	
人権	原則1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する	人権 大阪ガスグループ企業行動基準 1 3 4 5 13	1 人権の尊重
	原則2 人権侵害に加担しない		2 安心して働ける職場づくり
労働基準	原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする	労働慣行 大阪ガスグループ企業行動基準 2 3 4 5 13	3 法令等の遵守 ★
	原則4 あらゆる形態の強制労働を排除する		4 公私のけじめ ★
	原則5 児童労働を実効的に廃止する		5 各国・地域の法令、人権に関するものを含む各種の国際規範の尊重 ★
	原則6 雇用と職業に関する差別を撤廃する		6 環境保全への配慮
環境	原則7 環境問題の予防的なアプローチを支持する	環境 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 6 13	7 独占禁止法の遵守および公正な取引の実施
	原則8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる		8 商品・サービスの提供 ★
	原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する		9 商品・サービスの安全性の確保
腐敗防止	原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む	公正な事業慣行 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 7 12 ~ 18	10 お客さまとの対応
			11 社会への貢献 ★
		消費者問題 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 8 9 10 13	12 関係先・取引先との交際
		コミュニティ参画および開発 大阪ガスグループ企業行動基準 3 4 5 11 13	13 取引先への理解促進、協力の要請 ★
			14 情報・システムの取扱い
			15 情報の公開 ★
			16 知的財産の取扱い
			17 反社会的勢力との関係遮断、利益供与の禁止
			18 適正な納税と経理処理 ★
			★見直した項目
ISO26000  中核課題への基準1-18 (青色■白抜き文字で表現)の対応状況を示しています。			

大阪ガスグループは女性のエンパワメント原則(WEPs)を支持しています

2010年度、大阪ガスは、UN Womenと国連グローバル・コンパクトの協力によって策定された「女性のエンパワメント原則(WEPs)」の主旨に賛同し、支持を表明しました。WEPsは、企業や民間団体が職場、市場、地域社会で女性のエンパワメントに取り組むうえで、実践的な手引きとなるようまとめられており、「企業経営者のリーダーシップによるジェンダー平等の促進」「機会の均等、女性の参画、差別の撤廃」「健康管理、安全管理、暴力撤廃」「教育と研修」「事業開発、流通、マーケティング活動」「地域社会のリーダーシップと参加」「透明性、成果の測定、報告」の7つの原則を示したものです。

バリューチェーン^図における大阪ガスのCSR活動

大阪ガスでは、これまで「天然ガスバリューチェーン」の「中・下流事業」として、天然ガスの輸入・受入から、製造所での再気化、パイプライン^図を通じたお客さまへのガスの提供までを中心に行ってきました。近年は、海外のガス田・液化基地への参画・投資などの「上流事業」にも注目し、その動きを加速させています。

大阪ガスは、エネルギーを扱う企業として、広範な事業活動が及ぼす様々な社会的影響に配慮する責任があります。調達

から販売までのバリューチェーンのなかで起こるマイナスの影響を、回避または最小化するようにこれまで以上に配慮し行動しなければならないと考えています。

また同時に、バリューチェーンを構成するパートナーに対しても、一貫性のある形で大阪ガスのCSRに対する考え方や方針を共有することで、倫理的な行動を行い、社会や環境に配慮した活動を行っていただくことを推進していきます。

担当者の思い

バリューチェーン全体におけるCSRの水準向上を目指します

大阪ガスグループの事業領域の拡大に伴い、バリューチェーンも広がっています。バリューチェーン全体でのCSRの取り組みを充実させるためには、お取引先、有識者、お客さまなど、幅広くステークホルダーと対話し、私たちが取り組むべき社会的課題をしっかりと把握することが必要です。

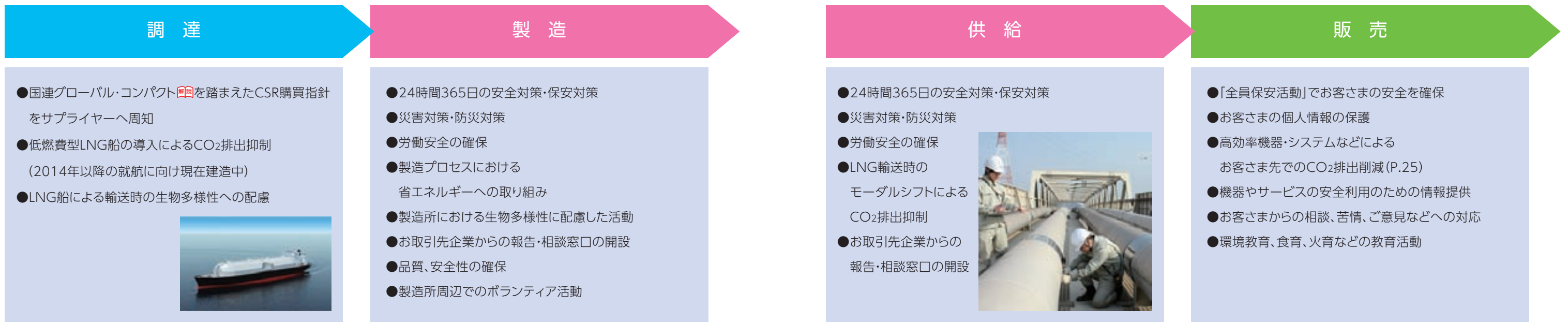
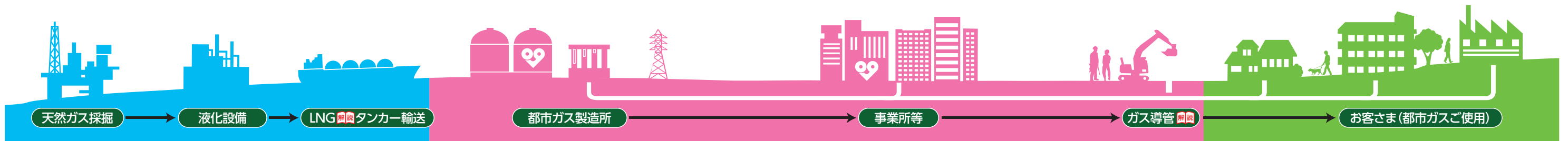
そして、バリューチェーンを構成するパートナーとCSRにかかわるコミュニケーションを強化し、その社会的課題を解決していきたいと考えています。

パートナーとともに持続的に成長するため、バリューチェーン全体のCSRの水準向上を目指していきます。

大阪ガス(株)
CSR・環境部 CSR室 室長

原 寛之





ステークホルダーとの対話と協働

大阪ガスグループでは、バリューチェーンのなかで起こる可能性のあるマイナスの影響を事前に認識し、回避または最小化するための手段として、様々なステークホルダーとの対話を重視しています。

たとえば、関西消費者団体連絡懇談会(P.15-16)や、社会福祉法人大阪ボランティア協会(P.29-30)、大阪ガス労働組合(P.37-38)の皆さまとの対話を実施。さらに、国連グローバル・コンパクト^図のジャパンネットワークによる情報交換や、政府の各種施策立案への積極的な参加、持続可能な発展を目指す経済人の団体「WBCSD」^{*}の一員としての提言活動も行っています。

また、企業や大学、NPOなどとの協働事業も積極的に進めています。大学や中小企業などから様々な技術を収集し活用するオープンイノベーション事業や、NPO法人プラス・アーツ、神戸市立地域人材支援センターと取り組んでいる火育活動、日本ハム(株)との共催による視覚障がい者向け簡単料理教室など、多様なステークホルダーとの協働を行っています。

^{*} WBCSD:World Business Council for Sustainable Development(持続可能な発展のための世界経済人会議)。1995年設立。経済活動を通じて環境・社会問題に取り組み、持続可能な発展をめざす経済人の団体で、世界各国約180社の企業のトップが会員となっています。参加企業は、世界的なガイドラインの策定や、持続的発展に向けての変化を起こすための提言活動、知見の共有に取り組んでいます。

お客さま価値の創造

大阪ガスグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供によって、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。

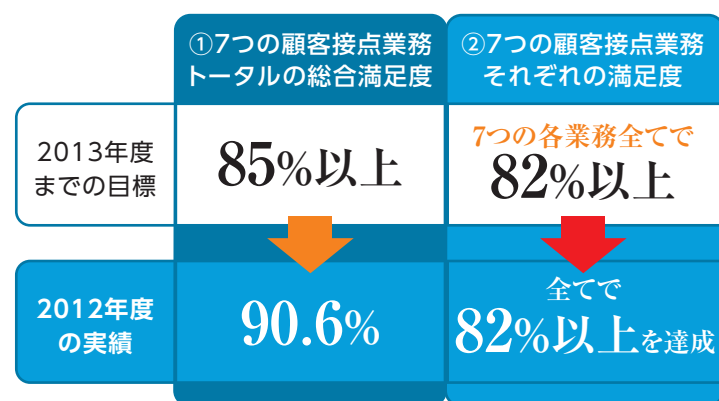
目標と実績

CSR指標：

お客さま満足度調査：7つの顧客接点業務 ①トータルの総合満足度 ②それぞれの満足度

「お客さま満足度調査」の対象は、お客さまに直接対応する7つの業務です（開栓、機器修理、定期保安巡回（ガス設備調査）、電話受付、機器販売、緊急保安出動、検定満期メーター交換）。各業務完了後にアンケート用紙を郵送して、お客さまの評価をご回答いただき、集計しています。

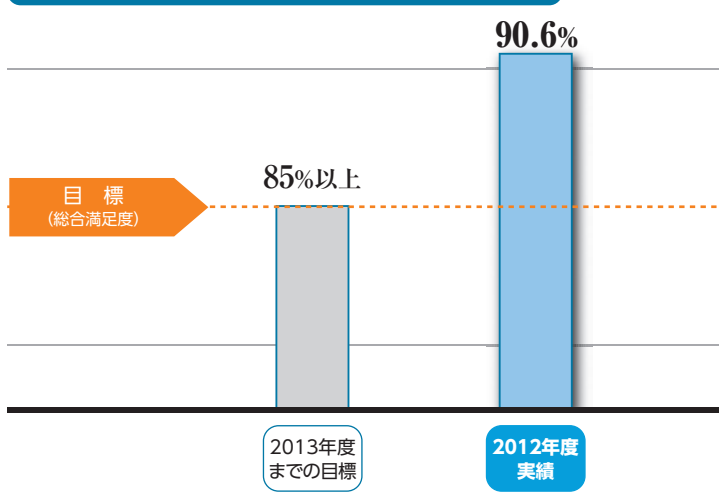
「総合満足度」は、満足度が6段階のいずれなのかを問い、上位2段階に相当するとの評価が全体に占める割合です。



2012年度実績について

大阪ガスでは、お客さま満足度の向上を目指して1988年度から満足度調査を実施しており、2012年度の実績は90.6%でした。お客さまからいただいた声をもとにお客さま視点に立ったサービスの提供に取り組んでいます。

7つの顧客接点業務トータルの総合満足度

ステークホルダー
からのご意見

環境や省エネルギーに対する 消費者の思いに応える大阪ガスに。

東日本大震災以降、消費者自身が今まで以上にエネルギーについて勉強し、考え、行動するようになりました。大阪ガスが進めている、分散型エネルギー、省エネ機器、それらを利用したスマートエネルギーハウスの開発などは、概ね消費者の思いに沿ったものです。企業としては、採算の取れる事業でなければならないことは理解していますが、一方で例えば太陽光発電については、消費者全てが必ずしも採算のみを考えているわけではありません。自分が負担してでも環境のために設置する消費者もいるわけです。そういう思いを持った消費者に、大阪ガスから新しい提案を投げかけていただければと期待しています。

関西消費者団体連絡懇談会 代表世話人

飯田 秀男さま

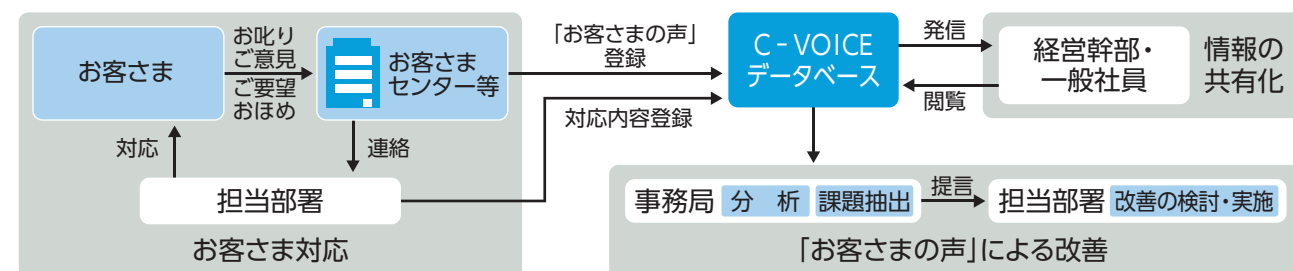
Highlight

- お客さまの声をもとに、停電時にも発電できる「エネファーム」を開発
- アメリカ・テキサス州でシェールガス・オイル開発プロジェクトに参画
- シンガポールで産業用天然ガス販売事業に参画

お客さまの声を活かす

「お客さまの声」を業務改善に活かす仕組み「C-VOICE」

大阪ガスでは、お客さまから様々な機会に頂戴するご意見・ご要望等を全社で共有するためのデータベースシステム「C-VOICE」を構築し、「お客さまの声」を業務改善や商品・サービスの品質向上に活かしています。

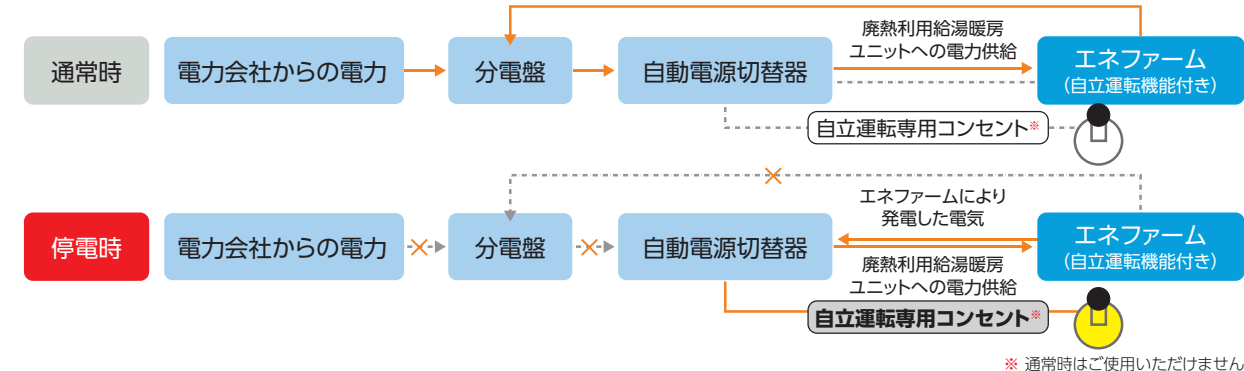


2012年度に実施したお客さまの声に基づく改善策

お客さまの声 「計画停電時にも使いたい電気製品があるので、エネファームを停電時にも発電できるようにしてほしい」「停電時にも蓄電池と組み合わせてエネファームで自家発電したい」

改善策 発電中の停電でも運転を継続するエネファームをラインアップに加えました。

発電中に停電が発生すると自動的に自立運転（※）に切り替わり、専用コンセントへの給電と給湯を行うエネファームを2012年7月に発売しました。また、蓄電池については、他社製品ながら、お客さまのご要望に沿う市販品をご紹介します。



※ 通常時はご使用いただけません

責任者
からの回答

省エネルギーにつながるシステム開発やコストダウン、 積極的な情報発信を進めていきます。

当社にご期待いただいていることを大変ありがたく存じます。これまで温暖化防止につながる省エネルギー機器の普及を目指してやってまいりましたが、東日本大震災以降、エネルギーの安定供給という視点から、当社の果たせることは何かを改めて考えさせられるご意見を多数頂戴いたしました。燃料電池や太陽光との「ダブル発電」など、自家発電や省エネルギー機器の普及に今後も努めてまいります。加えて、お客さまの多様なニーズに最適など提案ができるよう、ニーズを反映した商品開発やさらなるコストダウン、積極的な情報発信等を進めてまいります。



大阪ガス（株）お客さま部 サービス企画チーム マネジャー

楠井 祐子

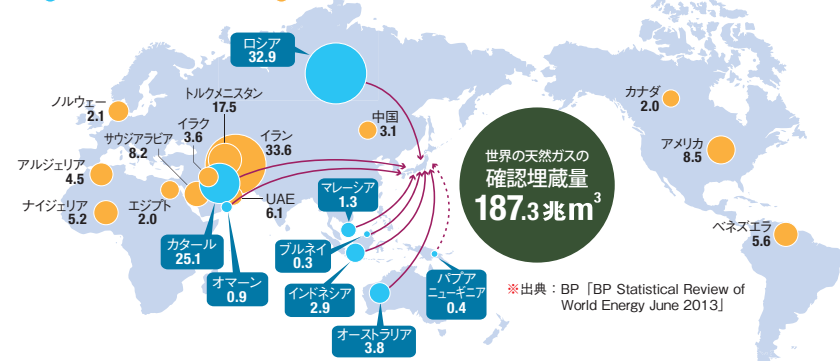
安心・安全 ～調達段階～

調達先の多様化による安定調達の実現

都市ガス・発電の原・燃料である天然ガス。その埋蔵地域は、中東に偏在している石油とは違って世界中に広がっています。採掘可能年数も石油より長く※、天然ガスのエネルギーとしての優位性は高く評価されています。大阪ガスは1972年にブルネイからLNG(液化天然ガス)の輸入を開始。その後、調達先の多様化を進めてきました。現在は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーン、ロシアの7カ国からLNGを購入しており、2013年末頃からパプアニューギニアからの購入が始まる予定です。また、2017年にはアメリカ・テキサス州で天然ガスの液化事業を開始する予定で、今後もより一層安定的なLNG調達に努めていきます。

天然ガス埋蔵国と大阪ガスの天然ガス調達先

●大阪ガス長期購入契約締結国 ●主な天然ガス埋蔵国



安心・安全 ～製造段階～

「卓越した技能者」「ガス保安功労者」を受賞

2012年11月、泉北製造所設備管理チームの吉田昌世が、LNGポンプなど回転機の設計および整備に関する技術の確立に努め、厚生労働省から「卓越した技能者」に選ばれ表彰を受けました。また、発電部保全チームの岸谷一人も、海外のガス会社への技術指導を行うなど、ガス事業の発展に貢献したことが評価され、大阪ガスとしては1986年以来となる「ガス保安功労者経済産業大臣表彰」を受賞しました。

泉北製造所設備管理
チーム 吉田昌世発電部保全チーム
岸谷一人

安心・安全 ～供給段階～

広域パイプライン網の整備

中部電力(株)と共同で、滋賀県多賀町と三重県四日市市を結ぶ三重・滋賀ライン(延長約60km、2014年完成予定)を建設しており、中部電力(株)とガスパイプラインを接続することにより、ガスの供給能力の安定性向上を図ります。



強度に優れたガス管(ポリエチレン管)



橋梁ガス管点検作業

安心・安全 ～供給段階～

東京ガスと合同で地震復旧訓練を開催

地震発生後の早期復旧の実現のため、他のガス事業者との連携強化、およびキーマンとなるメンバーの技能向上を目的とした地震復旧訓練を東京ガスと合同で開催しました。

訓練は外管の復旧計画の策定訓練や先遣隊向けの訓練、外管修繕隊・内管修繕隊・開栓隊の3隊の合同訓練を実施し、両社の復旧計画の違いの確認や課題発見、両社各隊の連携強化を図ることができました。今後も訓練を重ね、普段とは異なる環境下でも求められる役割を最大限発揮できるよう努めていきます。



東京ガスとの合同地震訓練

安心・安全 ～消費段階～

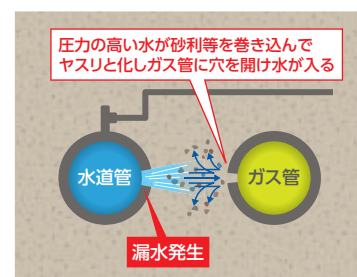
製品に関する事故や不具合の情報を迅速に公表

大阪ガスは、自社が販売・設置施工・修理したガス機器に起因する製品事故や不具合・トラブルが発生した場合、プレス発表や社告、ウェブサイトなどを通じて迅速に情報を公表するとともに、当該製品の点検・修理・部品交換などを実施しています。

WEB ガス機器に関する大切なお知らせ <http://www.osakagas.co.jp/safety/6-information.html>

Column サンドブラスト発生時の対応力強化

2011年6月20日、京都市西京区洛西ニュータウンを中心とした地区で、サンドブラスト※によるガス供給不良事故が発生しました。これを受け、大阪ガスでは、2012年度経営計画において「サンドブラスト等の大規模供給支障の未然防止と被害極小化」を重点課題に設定し、漏水発生時の早期対応を目指した行政との連携強化、初動対応訓練の実施により、サンドブラスト発生時の対応力強化を図っています。



※サンドブラスト現象とは、地中の水道管から噴出した高い圧力の水により土中の砂粒子が飛ばされ、ガス管にあたって研磨し、最終的には破損し、ガス管内部に水が浸入する現象を指します。

数字で見るCSR活動

7カ国

LNG調達先の国数

2,983カ所

感震自動遮断装置の設置数

94.6%

立消え安全装置付き
テーブルコンロの普及率

地震訓練



中央指令室

マルチエネルギー事業

再生可能エネルギーへの取り組み

大阪ガスグループは、低炭素社会の実現に向け大規模太陽光発電や風力発電の運用に取り組んでいます。国内では現在、大阪市此花区西島、岡山県勝田郡勝央町、和歌山県有田郡広川町の3カ所(合計発電容量約3.5MW)の大規模太陽光発電を運用しています。さらに、海外ではカナダ・オンタリオ州の9カ所(同約100MW)の大規模太陽光発電を2013年末までに順次運用していきます。一方、高知県、和歌山県(2カ所)、佐賀県、山口県の国内5カ所(同85MW)で、海外でもオーストラリア1カ所(発電容量132MW)で風力発電所を運用しています。

マルチエネルギー事業

アメリカ・テキサス州でシェールガス・オイル開発プロジェクトに参画

大阪ガスは、アメリカ・テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクトにおける権益の35%を取得する売買契約を、米国キャボット・オイル・アンド・ガス社との間で締結しました。アメリカでの非在来型シェールガス・オイル権益の取得は当社として初めてのことで、2012年7月から今後約30年程度にわたって数百本の井戸を掘削し、天然ガス、軽質原油、NGL※を生産し、米国市場に販売していきます。

※NGL: Natural Gas Liquidsの略で、天然ガスとして産出された炭化水素のうち、常温・常圧で液体となるもの。



井戸を掘削中のリグ(掘削装置)

担当者の思い

海外の業務で得られる技術知見を活かし、生産性の高いシェール案件の追加取得を目指します

シェールガス・オイルは、近年の技術革新により低コストで大量生産することが可能となり、埋蔵量が膨大であることから新しいエネルギー資源として世界中から注目されています。

開発対象地区の地層内の性状は必ずしも均質とは限らず、井戸ごとに生産量を最大化するための最適な開発方法について米国キャボット・オイル・アンド・ガス社と日々活発な議論を行っています。また、事業者として環境負荷を最低限に抑えることも意識しプロジェクトを成功させなければいけません。

オペレーターである同社からシェールガス・オイル開発に必要な幅広い技術知見やノウハウを習得して、いつの日か自ら主導で技術評価を行い、生産性の高いガス・オイル田を追加取得していきたいと思っています。

Osaka Gas Resources
America Corporation
生川 裕晃
(米国キャボット・オイル・
アンド・ガス社出向中)



大阪ガスは、現在6隻のLNG船を保有し、2隻を新たに建造中



カナダ・オンタリオ州の太陽光発電

マルチエネルギー事業

シンガポールで産業用天然ガス販売事業に参画

大阪ガスで初めてとなる海外でのガス販売事業をシンガポールで開始します。2013年3月、シンガポールのシティガス社が新たに設立した産業用天然ガス販売会社の株式を49%取得する株式売買契約を締結し、今後、同国の産業用市場で天然ガス販売事業を共同で行っていきます。



担当者の思い

大阪ガスとシティガス社それぞれの強みを活かして、天然ガスの高度利用を提案していきます

この案件は、2年にわたるシティガス社との交渉の末、合意に至ることができました。大阪ガスの歴史でも初めての海外でのガス販売事業を担当するということで、責任とやりがいを感じています。

これからは、当社のコージェネレーションシステムや省エネルギーに関する技術力をベースとした、エネルギーソリューションのノウハウと、シティガス社の持つ天然ガス販売事業のインフラという両者の強みを活かして、化学・食品など主に製造業のお客さまに、排熱の有効活用、高効率機器の利用などによる天然ガスの高度利用を提案していきます。

OSAKA GAS
SINGAPORE PTE. LTD.
Managing Director
松村 昌彦

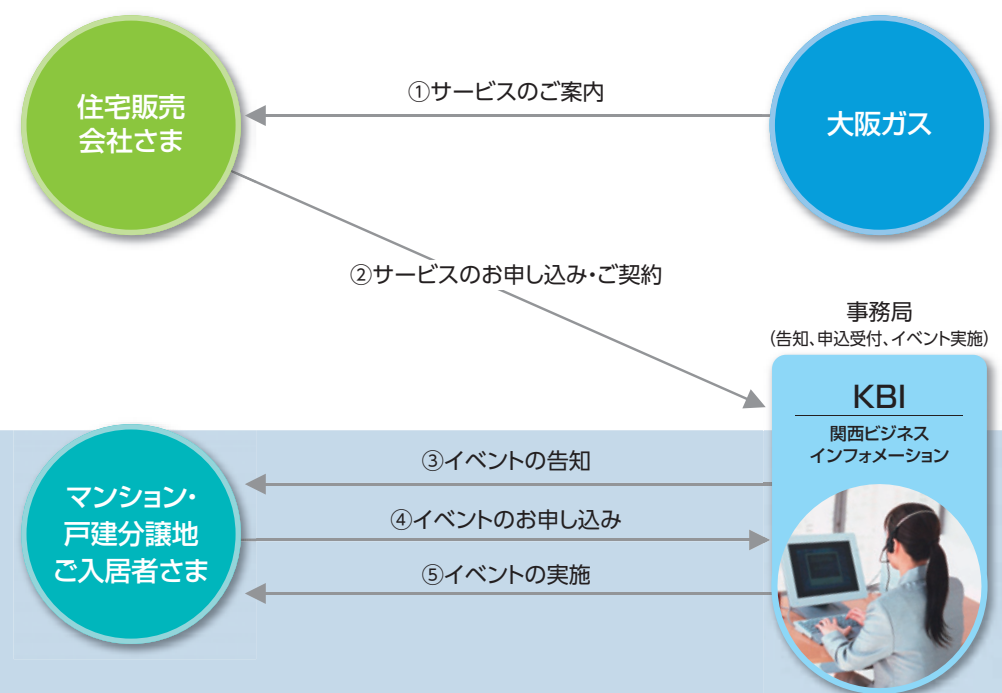


新たな価値提案(関西ビジネスインフォメーション(株)の取り組み)

良質なコミュニティ形成を支援する「コミュニティ支援サービス」

東日本大震災以降、日々の暮らしのなかでの絆を大切にする意識が高まり、プライバシーの大切さに加えて、子育てや防犯、災害時などの不安を解消する良質なコミュニティづくりが見直され始めています。そうした背景を踏まえ、住宅関連事業者向けに、新築の集合住宅や戸建住宅を購入された方々のコミュニティ形成を支援する「コミュニティ支援サービス」を提案しています。本サービスでは、物件内の共有施設を活用したカルチャースクールや体験型イベント、バスツアーなど約30種類の多彩な交流イベントに加え、物件の特性に合わせたオリジナルプログラムのご提案を通じ、快適で豊かな生活の実現に向けて貢献していきます。

■ コミュニティ支援サービス事業の流れ



環境との調和と持続可能な社会への貢献

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命です。大阪ガスグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。

目標と実績

CSR指標：

環境経営指標：環境経営効率

大阪ガスは、環境経営の進展を継続的・一元的に評価する「環境経営効率」を指標として策定し、運用しています。この指標は、ガス販売量あたりの環境負荷－温室効果ガス（GHG^{※1}）排出、NOx排出、COD^{※1}、一般廃棄物・産業廃棄物の最終処分、掘削土^{※2}の最終処分、化学物質排出－の発生量・数値を金額換算することで、事業活動による環境負荷を定量的に把握できるようにしたもので、2012年度実績から水（上水、工水）の使用量も対象に含めています。

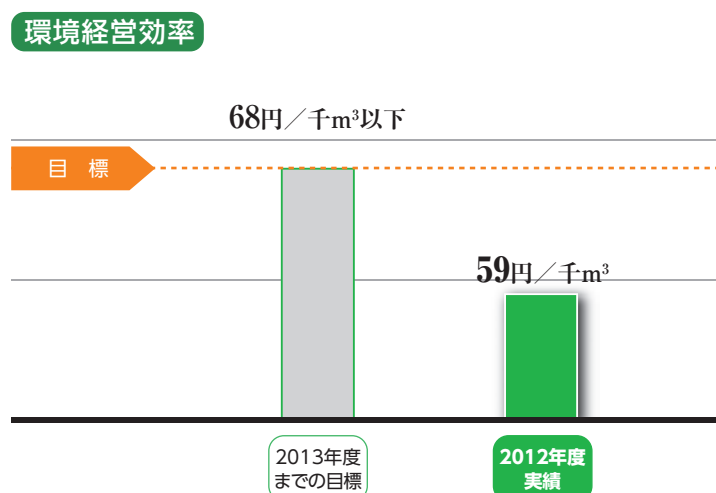
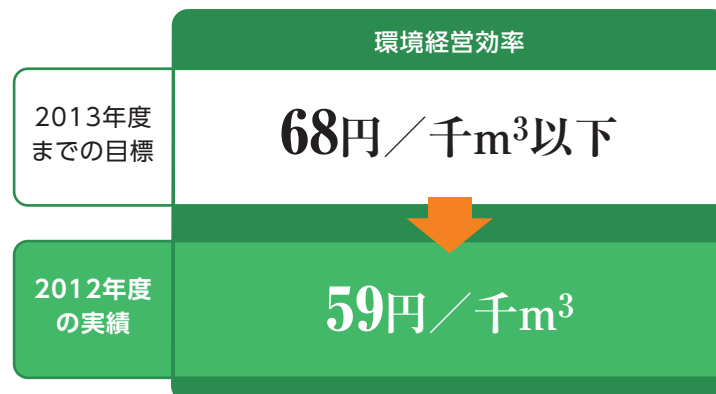
環境経営効率は、数字が小さいほどガス販売量あたりの環境負荷が軽減されていることになります。

※1 COD：化学的酸素要求量。数値が高いほど、水中の汚染物質の量が多いことを示しています。
※2 掘削土：ガス導管^図を道路に埋設や移設する工事の際に出てくる、土砂やアスファルト廃材のこと。

2012年度実績について

都市ガス製造所におけるLNG^図冷熱の効率的な利用、オフィスビルにおけるグリーンガスビル推進活動による省エネルギー、導管工事に伴う掘削土の最終処分量の削減などにより、環境経営効率の計算式で「分子」にあたる環境負荷（金額換算）は501百万円となりました。

一方で、「分母」にあたる都市ガス販売量は8,503百万m³でした。その結果、環境経営効率は59円／千m³となり、2013年度に向けた目標を上回る水準で推移しています。



ステークホルダー
からのご意見

グループ全体におよぶ環境マネジメントシステム(EMS)^図を基盤として、取り組みの拡大に期待。

大阪ガスでは、ISO14001の全社統合認証を経て全社をあげて環境への取り組みを継続されています。また、国内全ての関係会社でも積極的なEMS構築運用がなされています。EMSを基盤として環境の取り組みを着実に実施し成果をあげられていることがわかります。また、時代のニーズにあわせたエネルギーセキュリティ対応やエネルギーに関わる技術開発といった環境課題にも積極的に取り組まれています。今後は業務に関わるバリューチェーンへの働きかけや海外に向けた取り組みにも期待が寄せられます。

摂南大学 准教授 山本 芳華さま

Highlight

- 「スマートエネルギーハウス」の長期居住実験を実施
- 人の行動に着目した省エネルギー対策－「スマートエネルギービル」
- 都市ガス製造所での生物多様性の取り組み

持続可能な社会への貢献

お客さま先での取り組み

- 「温室効果ガスの削減」を図り、「エネルギーセキュリティ向上」「活力ある社会」の実現に貢献します。
- 天然ガスを機軸に、「エネルギーのベストミックス（再生可能エネルギー^図との組み合わせ等）」「分散型システムの普及拡大」「省エネルギーの推進」を追求します。

天然ガスの普及拡大と高度利用

天然ガスの普及拡大と高効率機器・システムの提案

分散型システムの普及

コージェネレーション等の普及拡大

再生可能エネルギーの利用

再生可能エネルギーの利用拡大と高効率ガス機器との組み合わせ

エネルギーサービスによる省エネルギーの推進

エネルギーの「見える化」とノウハウ提案による省エネルギー推進

2009～2020年度
CO₂排出量削減見通し
1,300万トン

事業活動での取り組み

事業活動でのCO₂排出削減

事業活動における3Rの推進

バリューチェーン^図での取り組み
LNG輸送や資材調達、物流等での取り組み

環境技術開発の推進

先進的な環境技術の開発と国内外での普及展開

事業活動および地域における配慮

環境行動基準

大阪ガスグループ環境行動基準

- I 大阪ガスグループの事業活動における環境負荷の軽減
- II 大阪ガスグループの製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献
- III 地域および国内外における環境改善への貢献

責任者
からのご回答

省エネルギー・省CO₂、3Rなどで、バリューチェーンでの取り組みを推進します。

EMSをはじめとする当社の環境への取り組みをご理解いただき、ありがとうございます。これからも高効率な燃料電池やコージェネレーションの普及拡大などによるお客さま先での温室効果ガス排出削減に取り組んでまいります。併せて、例えば、非常用発電機兼用コージェネレーションなどをご提案することにより、エネルギーセキュリティ向上など時代の要請におも応えしていきたいと考えています。バリューチェーンにおいては、海外からLNGを輸入する際の省エネルギー・省CO₂、事業パートナーさまと連携した3Rの推進などの取り組みにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

大阪ガス(株) CSR・環境部長 桑原 千香

人の行動に着目した省エネルギー対策 「スマートエネルギービル」

大阪ガスは、さらなる省エネルギー対策として、ビルの設計プロセスに行動観察の手法を取り入れ、入居者の省エネルギーに関する行動を観察・分析することによって、CO₂排出削減を実現するなど先進技術を駆使した「スマートエネルギービル」の展開に取り組んでいます。

北部ガスビル(大阪府高槻市)において2012年8月から本格運用を開始し、25%の省エネルギー化を目指して、運用開始後もその効果を検証しています。



行動観察分析を踏まえて設置した、夏場の外勤者温熱感を調整するクーリングルーム

ガス製造所での生物多様性の取り組み

大阪ガスの製造所では、地域本来の生物多様性を有し、高い生態系機能[※]を備えた緑地を再現することを目指し、構内緑地を育んできました。泉北製造所では、「地域とつながるみどりのネットワーク」をコンセプトに、地域性種苗[※]による森の形成や、チガヤの草原等、多くの生き物の生育・生息基盤として機能するような緑地づくりを進めています。姫路製造所では、地域性種苗の導入に加えて、「兵庫県立人と自然の博物館」の指導のもと、2002年から地域の希少植物の保全に取り組んでいます。2012年10月に実施した調査では、70%以上が良好に生育していることを確認しました。

なお、姫路製造所では、こうした生物の生息環境づくりとその普及啓発活動が認められ、2013年度「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰を受賞しました。



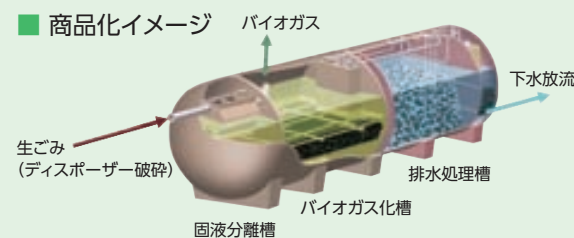
姫路製造所員が地域性種苗を植栽

※ 地域性種苗：植栽する地域にもともと生えていた植物の種などから育てた苗のこと。地域性種苗を植栽することは、地域固有の遺伝資源を守ることに繋がります。

環境技術開発

■ 小型バイオガス[※]の実証試験を開始

(株)ダイキアクシスとともに少量の生ごみを経済的にバイオガス化する小型バイオガス化システムの実証機を開発し、2011年12月から大阪ガス社員食堂において実証試験を開始しました。本試験では、1日10kgの生ごみの処理により、0.7m³のバイオガスが安定的に発生することなどを確認しました。その結果に基づき、2012年度には100kg/日程度の生ごみを処理する食品関連事業者での実証試験を行い、2013年度の商品化を目指しています。



■ 「スマートエネルギーハウス」の長期居住実験を実施

大阪ガスでは、電気と熱を賢く(スマートに)「創る・貯める・使う」ことにより、快適で環境にやさしい暮らしを実現する「スマートエネルギーハウス」の開発に取り組んでおり、2011年2月から実用化に向けた実証実験を実施しています。

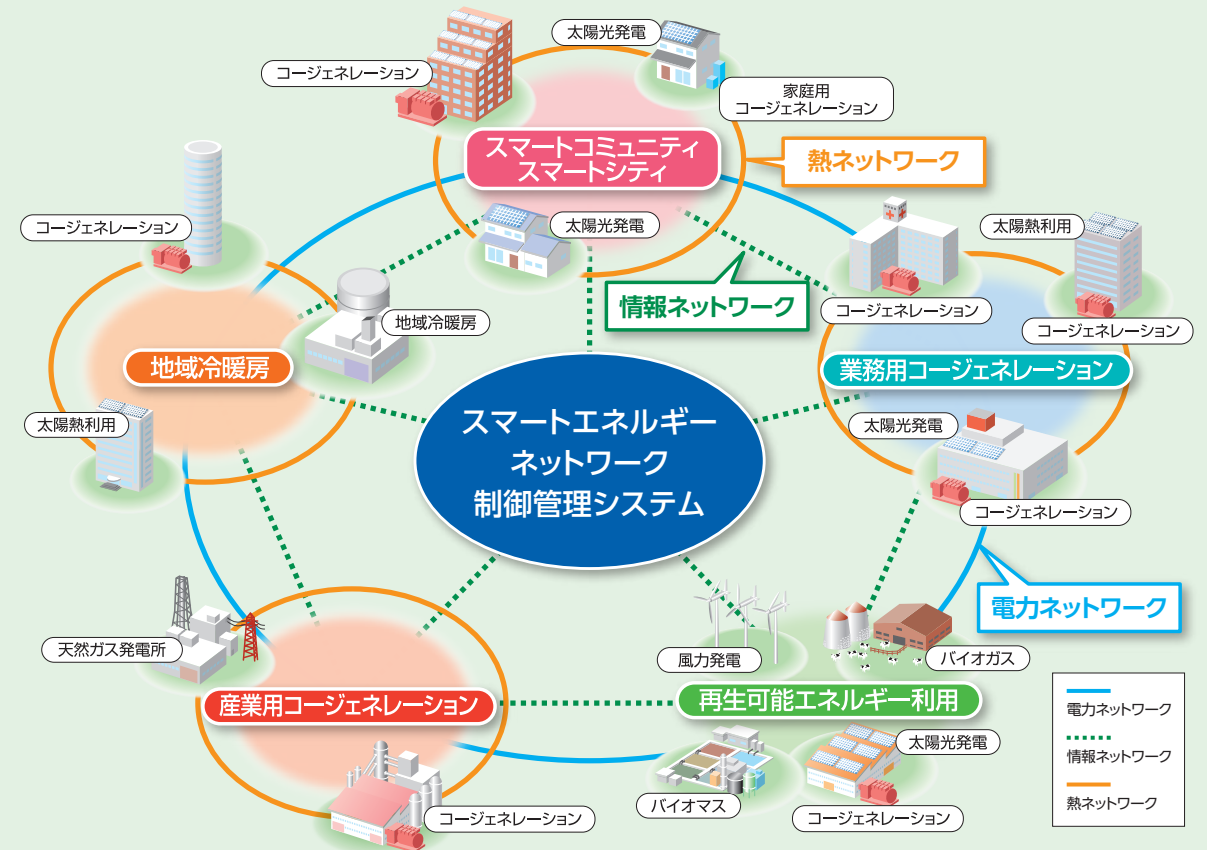
「居住実験住宅」として実際の居住条件下における導入効果の検証を通年(2011年7月1日～2012年6月30日)で行ったところ、節電効果は88%削減、CO₂排出量削減効果は103%削減[※]、光熱費削減効果は31万円削減という結果が得られることを実証しました。



※ 3電池でCO₂排出量を削減し、さらに太陽電池の売電分で火力発電所のCO₂排出を削減したとして、差し引きゼロを超え、さらに3%削減となる。

■ スマートエネルギーネットワークの開発

スマートエネルギーネットワーク(SEN)は、「ガスコージェネレーション+再生可能エネルギー+[※]ICT」でエネルギーコミュニティを形成し、エネルギーの融通だけでなく、分散型電源を束ねて統合制御することにより、①さらなる省エネ・省CO₂の推進 ②エネルギーセキュリティの向上 ③再生可能エネルギーの導入促進の3つの新たな価値を提供する次世代のエネルギーシステムです。大阪ガスは、2010-12年度に東京ガス(株)と共同で経済産業省の「分散型エネルギー複合最適化実証事業」に参画し、当社では9件のお客さまにご協力いただき実証を行いました。2012年6月には、これらの成果を活かしたスマートサービスプロバイダのビジネス実証を開始しました。また、2013年6月からは、大阪市西区岩崎地区でイオンリテール(株)などが参加する再開発事業においてSENを構築し、特定電気事業者[※]として電力供給を開始します(詳細はP.08)。

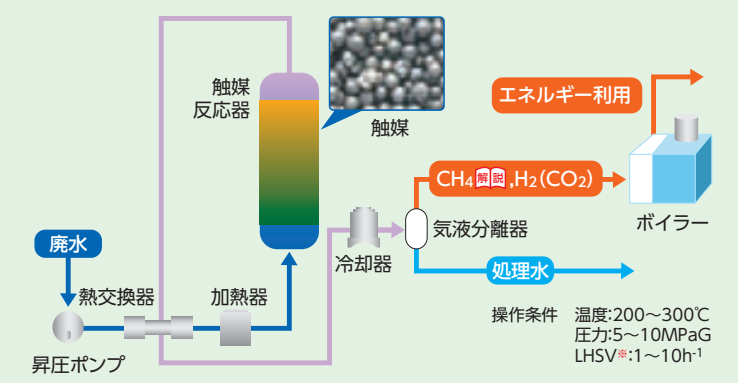


■ エネルギー創出型廃水処理プロセスがエンジニアリング奨励特別賞等を受賞

大阪ガスは、化学工場などで発生する有機廃水を、触媒技術を用いて高速で分解処理する方法を開発しました。この方法では処理過程で創出されるガスを工場内でボイラなどの燃料として有効利用することができ、従来の燃焼処理に比べてCO₂排出量を約110%、廃水処理コストを約40%削減することが可能です。

2010年度からお客さまの工場で実証運転を開始しており、このたび、一連の成果が評価され、日本エネルギー学会「進歩賞」、一般財団法人エンジニアリング協会「エンジニアリング奨励特別賞」を受賞しました。

■ エネルギー創出型廃水処理プロセス



※ LHSV: Liquid Hourly Space Velocity (液空間速度)の略号で、液流量を触媒容積で除したものの。

2012年度の実績総括と今後の計画

環境行動目標に掲げた定量目標の多くはすでに達成水準となっておりますが、定性目標も含めて、目標期限である2013年度末(一部の指標を除く)に向けて引き続き取り組みを進めていきます。

お客さま先のCO₂排出量を57.2万トン抑制

お客さま先でのCO₂排出抑制量は、これまで法人向けのみを対象に算定していましたが、今回、基準年度を1998年度から2008年度に変更するとともに、①エネファームなど家庭用機器へも対象を拡大、②産業用・工業用ガスコージェネレーションシステム[※]など法人向け機器の算定方法の見直しを実施しました。新たな算定方法において、2012年度には前年度比約26.7万トンの排出を抑制し、2008年度を基準とした抑制量は約57.2万トンとなりました。

バリューチェーン[※]における3Rの取り組みを推進

大阪ガスでは、導管工事に伴う掘削土[※]のリデュース、分解・整備・検査を経た使用済みガスメーターのリユース、使用済みガス機器や配管工事に伴うポリエチレン管[※]のリサイクルの「3R」に取り組んでいます。2012年度は、掘削土は従来工法に比べ42%のリデュースを、ガス機器は約90%、ポリエチレン管は100%のリサイクルを実施しました。また、新たに警報器・機器梱包発泡材の全数リサイクルを実施しました。

環境マネジメントシステム[※]と環境リスク対策

ISO14001の全社統合認証を継続

大阪ガスは、1997年度から各部門でISO14001の認証取得を進め、2005年度までに全社をカバーすることができました。2006年度からは、全社一体となった環境マネジメントシステム(EMS)の統合を進め、2007年12月に全社統合認証を取得し、統合認証を継続しています。EMSを通じ、全社員で事業活動における環境負荷の低減、環境法令遵守の徹底を図っています。

■ 大阪ガスのISO14001認証取得時期

部門名	認証取得時期
ガス製造・発電事業部	1997年10月
本社ガスビル	2001年 9月
エネルギー技術研究所	2002年 7月
導管事業部	2005年 5月
エネルギー事業部	2006年 2月
リビング事業部	2006年 3月
全社統合	2007年12月

国内80社の関係会社でEMSを構築

大阪ガスグループでは、グループ共通規程「環境管理に関する規程」のもと、原則として、国内にある全ての関係会社においてEMSを構築・運用しています。

■ 関係会社のEMS構築・運用状況(2013年4月1日現在)

種類	規格の概要	構築数
ISO14001	ISO(国際標準化機構)が策定した国際的なEMSの規格	12社
エコアクション21(EA21)	環境省が策定した「EA21ガイドライン」に基づくEMS規格	3社
KES	京都市と京(みやこ)のアジェンダ21フォーラムが策定したEMS規格	2社
大阪ガス版EMS(OGEMS [®])	「エコアクション21」を参考に、大阪ガスが関係会社向けに独自に策定した規格	66社

※3社はISO14001とOGEMS[®]の両方を構築のため、EMSの構築社数は合計83社になります。

環境リスクへの対策

環境リスク対策として、化学物質の関係法令を遵守した適切な管理を行うとともに、石炭ガス製造工場跡地での土壌・地下水の保全を継続しています。なお、2012年度も、法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

環境行動目標と2012年度実績

第三者検証済

ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証済みです。

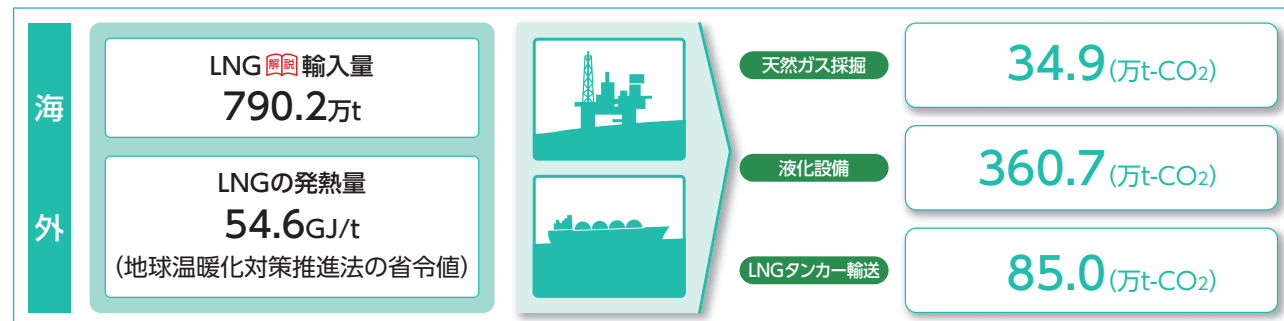
分野	環境行動目標			2013年度末に向けた目標	2012年度実績	
統合指標	環境経営効率	都市ガス事業のガス販売量あたり環境負荷 (GHG [※] 、掘削土、廃棄物、NOx、COD、化学物質、水の種類換算値(円)/ガス販売量(千m ³))		68 (2008年度比 ▲26%)	59	
低炭素社会	自らの事業活動でのCO ₂ 削減の取り組み	都市ガス事業	製造所 (ガス販売量あたりCO ₂ 排出量 t-CO ₂ /百万m ³)	12.3 (2008年度比 ▲5%)	10.9	
			オフィスビル (床面積あたりCO ₂ 排出量 t-CO ₂ /千m ²)	75.9 (2008年度比 ▲6%)	68.7	
		グループ会社の事業	発電事業(再生可能エネルギー [※] の電源も含む) (発電量あたりCO ₂ 排出量)	2020年度 2008年度比 ▲15%	▲31%	
			それ以外の事業 (売上高あたりCO ₂ 排出量 t-CO ₂ /千万円)	10.3 ^{※1} (2009年度比 ▲3%)	9.5	
	お客さま先・バリューチェーンのCO ₂ 削減の取り組み	お客さま先	～天然ガスを機軸に、温室効果ガス削減を図り、エネルギーセキュリティ向上にも貢献～ ●高効率な家庭用燃料電池の普及・拡大。 ●「スマートハウス」向け設備を普及拡大し、創エネ・省エネ [*] 、エネルギーの見える化を推進。 ※燃料電池、太陽光発電、高効率給湯器等 ●エネルギーマネジメントシステムを高機能化し、普及・拡大。 ●停電時対応機能付きの機器・システムの導入・普及。 (家庭用)コージェネレーション(燃料電池も含む) (業務・工業用)非常用発電機兼用コージェネレーションや電源自立型GHP等 ●電力ピークカット [※] に貢献するコージェネレーション・ガス空調の普及・拡大。 ●太陽光やバイオガス [※] 等、再生可能エネルギーの普及・拡大。		●エネファームtype Sを発売 ●自立運転機能 [※] 付エネファーム、エコウィルプラスを発売 ●エネファームの累計販売台数1万台、PV累計販売7千件、W発電1万件達成 ●PV調整発電機能付GHP「ソーラーリンクエクセル」開発 ●「もっとsave」BEMSアプリケーション [*] に採択 ※エネルギー管理支援サービス事業者 ●SOLAR-ECOWAVEを活用した太陽光発電事業進展	
		輸送・物流	●当社グループが共同で保有するLNG [※] 船で、現行船の省エネ・省CO ₂ な運航や設備改善、新造船への新しい技術導入を実施。 ●グループや事業パートナーの配送・物流への天然ガス自動車(大型車含む)の利用拡大を図る。		●運送会社、事業パートナーへの天然ガス自動車の導入拡大を開始	
	資源循環	自らの事業活動での3Rの取り組み	都市ガス事業	製造所産業廃棄物(最終処分量)	0%	0.5%
				オフィス産業廃棄物(最終処分量)	2%	2.0%
				製造所、オフィス一般廃棄物(最終処分量)	5%	3.1%
				導管工事掘削土(最終処分量)	2%程度	0.8%
ポリエチレン管(リサイクル率)				100%	100%	
ガスメーター(リユース率)				97%以上	99.2%	
グループ会社(中核会社 ^{※2})		産業廃棄物・一般廃棄物(最終処分量)	9%	9.8%		
バリューチェーンでの取り組み	事業パートナーと連携し、お客さま先の使用済みの機器等の3Rを推進する。 (家庭用ガス機器、警報器、梱包材、リフォーム廃材、業務用・工業用の機器等)			●P.25「バリューチェーンにおける3Rの取り組みを推進」参照		
生物多様性	大阪ガスグループ生物多様性方針に基づき、事業活動において生物多様性に配慮する。				●P.23「ガス製造所での生物多様性の取り組み」参照	
技術開発	～低炭素社会とエネルギーセキュリティに資する技術開発を推進～ ●分散エネルギーのスマート化技術 (スマートエネルギーハウス、スマートエネルギーネットワーク等)の開発を目指す。 ●次世代燃料電池などの高効率機器・システムの開発を目指す。 ●再生可能エネルギー関連技術の開発を目指す。				●コージェネレーションによるデマンドレスポンス実証開始 ●「スマートエネルギーハウス」3電池住宅として国内初の長期居住実験を実施 ●分散型エネルギー複合最適化実証事業を完了	
グリーン調達・購買	取引先と連携したグリーン購買やグリーンパートナー制度の推進等を行う。				●グリーン購買品目の拡大とグリーンパートナーの更新	

※1 グループ会社へのEMS導入後の2009年度を基準とした。

※2 中核会社：大阪ガス都市開発(株)、大阪ガスケミカル(株)(CF材料事業を除く)、(株)オージス総研、(株)リキッドガス

事業活動の環境負荷(2012年度)

第三者検証済 ビューローベリタスジャパン株式会社による
第三者検証済みです。

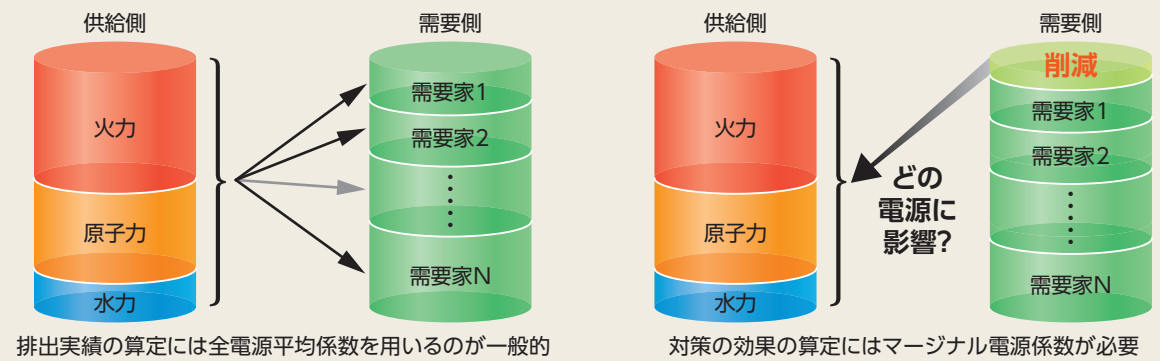


省電力によるCO₂削減対策の適切な評価方法とは？

—「マージナル係数」を用いた適切な評価—

電気は使用場所ではCO₂を排出しませんが、発電所で排出されたCO₂をお客さまが排出したとみなして算定されます。電気の使用によるCO₂排出量の計算には、一般的に購入電力の全電源平均排出係数が用いら

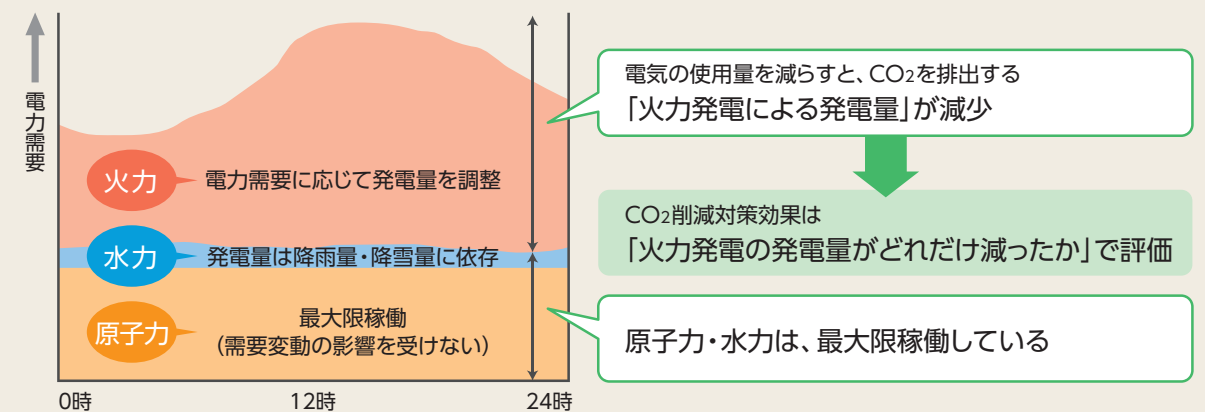
れますが、お客さまが省エネルギーなどに取り組まれて電気の使用を削減した場合は、それによって年間の発電量に影響を生じる電源(マージナル電源)の係数で評価する必要があります。



日本におけるマージナル電源とは？

日本では原子力、水力発電は最大限稼働しているため、マージナル電源は「火力電源」と考えられます。

■ 電源別発電パターンイメージ(※東日本大震災前)



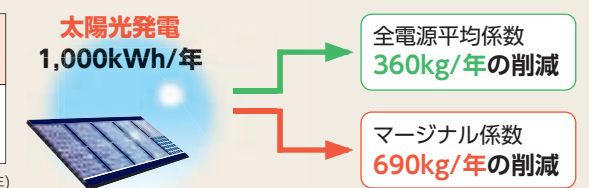
全電源平均係数とマージナル係数

購入電力を減らすことによるCO₂削減効果をマージナル係数で算定する方法は、国際的に標準的な考え方であり、日本の行政資料にも採用されています。このマージナル係数と全電源平均係数は以下のように大き

く異なるので、全電源平均係数による評価では、太陽光発電などの新エネルギーの導入による温暖化防止効果が過小評価されてしまう可能性があります。

全電源平均係数	マージナル係数 (火力電源係数)
0.36kg-CO ₂ /kWh	0.69kg-CO ₂ /kWh

出典：中央環境審議会地球環境部会目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ(平成13年)



社会とのコミュニケーションと社会貢献

大阪ガスグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。

目標と実績

CSR指標：コミュニケーション活動と社会貢献活動の実績

「実施回数(環境・食コミュニケーション活動)」とは、エネルギー環境教育や食育・火育イベントなどの回数、「接点数」とは、ガス科学館・姫路ガスエネルギー館の来館者数、「実施回数(社会貢献活動)」とは、運動クラブや青少年育成活動など社会貢献活動を実施した回数です。

	コミュニケーション活動		社会貢献活動
	実施回数(環境・食コミュニケーション活動)	接点数(来館者数)	実施回数
2013年度までの目標	1,000回	70,000人以上	600回以上
2012年度の実績	2,004回	70,865人	632回

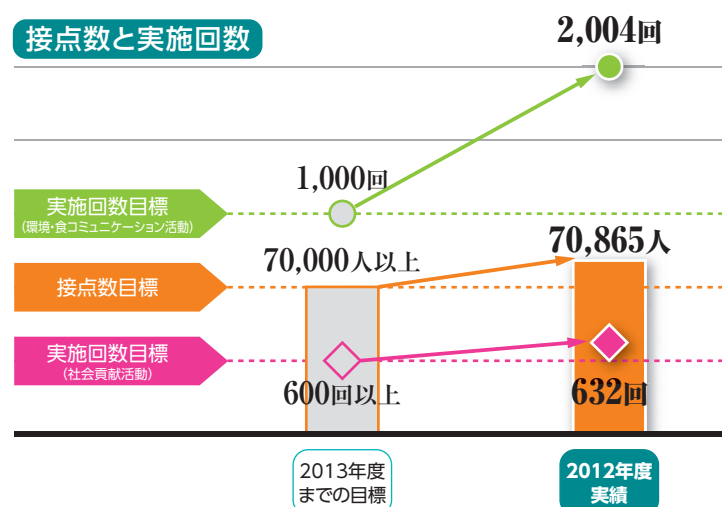
2012年度実績について

2012年度は、指標の算定方法を、社会貢献活動実績をより明確に反映し、実情に合うように改定しました。

次世代育成を目的とした「エネルギー環境教育」や「食育」は、目標のほぼ2倍の回数を実施。また、運動クラブ等による野球教室や陸上教室を積極的に展開しました。

一方、文化面では、OMS戯曲賞受賞作の再演支援やラジオドラマ化、「なにわの語り部」活動の本社ガスビルでの実施など、大阪ガスグループならではの「オンリーワン」の社会貢献活動を実施しました。

接点数と実施回数



ステークホルダーからの意見

「資源×協働」が生んでいる、様々な広がり期待。

最近の大阪ガスの地域社会貢献活動の動きに関して言えば、「資源×協働」という動きが活かされているように思います。御堂筋という“場”で多くのグループやNPOを巻き込みながら被災地支援バザーを継続されていることは、被災地の方にとっても大きな励みになるでしょう。また、「はじまるくん」も、様々な資源を組み合わせ、就労という機会を広げている取り組みの一つです。地域との地道な対話と活動を積み上げるなかで、大阪ガスらしい社会貢献活動の展開となり飛躍するよう、今後も期待しています。

社会福祉法人大阪ボランティア協会 事務局長 水谷 綾さま

Highlight

- 東日本大震災の被災者・被災地支援バザーを開催
- 「はじまるくん」の取り組みが評価され第10回企業フィランソロピー大賞特別賞を受賞
- 関西の劇作家育成を目的に「ハイスクールOMS戯曲賞」を創設
- 小・中・高校生を対象とした「エネルギー環境教育」出張授業を年間1,235回実施
- 東ティモールで教育助成事業を開始((公財)大阪ガス国際交流財団)

2012年度のお客さまとのコミュニケーション事例

従業員の社会貢献マインド向上



健康などの生活分野や、社会の安心と安全の向上を目指した取り組みを推進しています。

大阪ガスでは、ガスビル竣工時(1933年)に始まった歴史ある料理教室を背景に、「食」を軸にした教育、啓発、情報発信に取り組んでいます。また、地域の皆さまと連携して、社会の健康と安心・安全づくりに注力しています。



環境の保全に取り組むとともに、環境に関する先進的な知識の普及に努めています。

小・中・高校を対象とした出張授業「エネルギー環境教育」のほか、市民講座、各種環境展などにて意識啓発に貢献しています。また、2005年から和歌山県の熊野古道に隣接した森林で保全活動「大阪ガスの森」を実施しています。



地域社会の活性化と発展に向け、人材・施設・技術など保有する資源の積極的な活用を行います。

地域の皆さまに日頃の感謝を込めて、製造所や研究所に近隣の方々をお招きしてのアトラクションイベントのほか、事業所周辺の清掃ボランティア、地元中学生の職業体験学習の受け入れなども行っています。

責任者からの回答

多様なステークホルダーと協働・連携し、「大阪ガスグループ」らしい活動を進めていきます。

複雑化された現代社会のなかで、地域社会貢献活動も“一企業”だけでは、できることが限られてきています。社会的課題解決に資する質の高い活動を実践するには、他の企業はもとより自治体、学校、社会起業家、NPO、中間支援団体、市民の皆さんなど多様なステークホルダーの人たちとの協働・連携が不可欠です。

事業を通じて得られた技術・ノウハウ、人材、施設など保有する資源の積極的な活用をさらに進め、「さすガッス」と言ってもらえるような大阪ガスグループらしい活動で、皆様のご期待に応えていきたいと思っています。

大阪ガス(株) 近畿圏部 社会貢献推進室長 江本 雅朗



良き企業市民として

東日本大震災の被災者・被災地支援バザー

大阪ガスは2012年5月と10月に、東日本大震災の被災者・被災地を支援する初のバザーを、(株)りそな銀行と共同で開催しました。大阪ガス本社ビル1階御堂筋側を会場に7団体の協力のもと、障がいを持ち東北の施設で働く方々の手作りの品や東北地方の特産品、大阪ガスグループおよび、りそな銀行をはじめ、近隣企業の社員が寄贈した古書などの販売を行いました。バザーの売上は被災地への寄付とともに、「小さな灯」運動を通じて「あしなが育英会」にも寄付し、東日本大震災遺児の心のケアセンター「東北レインボーハウス」の建設に役立てていただきます。



被災地を支援する初の御堂筋支援バザーをりそな銀行と共同で行った



良き企業市民として〈(株)オービス総研の取り組み〉

「はじまるくん®」の取り組みが企業フィランソロピー大賞特別賞を受賞

(株)オービス総研が2009年から実施している、障がい者の就労支援とIT支援を目指す社会貢献活動「はじまるくん®」が、このほど企業フィランソロピー大賞特別賞「働く誇りを共に賞」を受賞しました。「はじまるくん®」は、支援企業から利用終了パソコンや寄付金(再生作業費などの実費)などをご提供いただき、そのパソコンを福祉作業所で再生のうえ福祉施設などへ寄贈する取り組みで、2012年度は、320台のパソコンを253の福祉施設や東日本大震災による県外避難者のご家族などへ寄贈しました。



日本フィランソロピー協会 理事長・高橋陽子さま(左)から表彰を受ける(株)オービス総研社長・平山輝

数字で見るCSR活動

860万1千円

被災地(東日本大震災、京都府南部豪雨)
お客さまや従業員からの義援金

4回 延べ24人

被災地(東日本大震災、京都府南部豪雨)
従業員の復旧ボランティア

1,235回 46,046人

エネルギー環境教育(出張授業)の
回数、受講者数

14万冊(累計)

食育学習教材「なぜなに?食育Book」を
小学校へ無償提供

ステークホルダーの声

環境保護と障がい者支援をうまく結びつけた取り組み

企業フィランソロピー大賞は社会の課題解決のために自社の経営資源を活かし経営理念に則った社会貢献活動を顕彰するため設立されました。私が「はじまるくん®」を高く評価したのは、パソコンをリユースすることによる環境保護と、障がい者の方への就労・自立支援をとてうまく結びつけている点です。今後は、「はじまるくん®」が、そのネーミングの意図通り、多くの地域で多くの企業が同じように障がい者支援活動に関わり、あまねく広がっていく「はじまり」を担っていただくよう期待しています。

(公財)21世紀職業財団 会長
岩田 喜美枝さま

御堂筋東北復興支援バザー(ブックリサイクル)



宇治市大雨災害復旧ボランティア活動



子どもたちとともに ～エネルギー環境教育～

出張授業を年間1,235回実施

地球環境やエネルギーへの関心を背景に、小・中・高校生を対象とした出張授業「エネルギー環境教育」を2012年度は1,235回実施しました。また、ガス科学館や姫路ガスエネルギー館では子どもたちに見学していただくなど、環境教育に積極的に取り組んでいます。

2012年12月には、(株)日本教育新聞社と共催で、近畿地区の先生方を対象に「エネルギー環境教育セミナー」を開催し、出張授業プログラム「エコ・クッキング」の体験授業も行っていました。

冊子教材
「みんなであそぼう!」
地球環境とエネルギーエネルギー環境教育
パンフレット

地域貢献活動 ～関西演劇文化の振興のために～

ハイスクールOMS戯曲賞を創設

大阪ガスでは、1994年から主催している「OMS戯曲賞」に加え、高校生を対象にした「ハイスクールOMS戯曲賞」を2012年度、新たに創設、8月から公募しました。

これは、関西の劇作家育成の裾野をさらに広げ、新しい劇作家の発掘、および大学生や社会人になっても戯曲を書き続けるモチベーションの向上を狙いとしています。応募総数12編の中から、「優秀賞」「佳作」各1編が選ばれ、3月7日に大阪ガス本社で「第1回ハイスクールOMS戯曲賞の授賞式・選評会」を開催、近畿圏部長・稲村栄一(当時)から賞状と副賞を授与しました。



財団活動～(公財)大阪ガス国際交流財団～

JICAの協力を得て、東ティモールで教育助成事業開始

(公財)大阪ガス国際交流財団は、国際協力機構(JICA)の協力を得て、東ティモール民主共和国において教育助成事業を開始しました。東ティモールでのJICAと日本企業の連携による人材育成の取り組みは国内初です。本事業は、2013年1月から4年間、東ティモール国立大学工学部の学生のうち毎年20人を対象とする奨学金の支給と、同大学工学部の教員を対象に毎年2人を日本に受け入れて短期研修を行うものです。本事業を通して東ティモールの発展に貢献するとともに、日本と同国との友好関係強化と国際親善に取り組んでいきます。

東ティモール大学への奨学金支給および
研修助成の覚書調印式

「ハイスクールOMS戯曲賞」選考会の様子



「ハイスクールOMS戯曲賞」を受賞した高校生



大阪ガスグループは「TEDxKyoto 2012」を支援しました

This photograph by TEDxKyoto is licensed under
a Creative Commons BY-ND 2.0 License.

コンプライアンスの推進と人権の尊重

大阪ガスグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。また、コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々と公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。

目標と実績

CSR指標：従業員コンプライアンス意識調査スコア

「企業行動基準」の理解度、組織のコンプライアンスの体質化※1度

コンプライアンス研修受講率

2012年度から、コンプライアンスを推進していくうえで重要な次の3つの視点をCSR指標として設定し、推進を図っています。

①従業員個人の「企業行動基準」の理解度

従業員一人ひとりが、コンプライアンスの基本である「大阪ガスグループ企業行動基準」を理解しているか。

②組織のコンプライアンスの体質化度

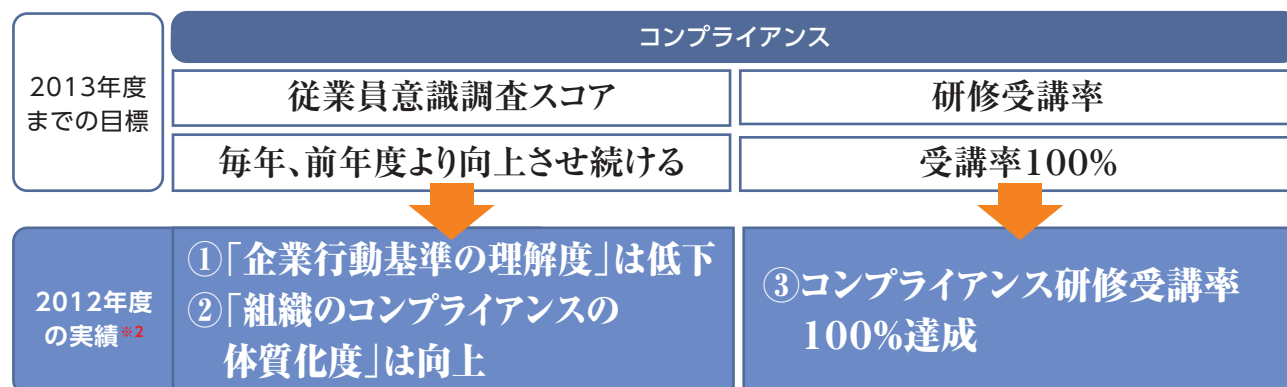
組織としてコンプライアンスの体質化ができていると従業員が評価しているか。

③コンプライアンス研修受講率

コンプライアンス研修が実践できているか。

※1 大阪ガスグループにおける「コンプライアンスの体質化」とは、コンプライアンスの重要性を頭で理解するだけではなく、常に当たり前のこととして実行できるように、体の隅々にまで浸透させる(しみ込ませる)こととしています。

①、②については2003年度から実施している従業員コンプライアンス意識調査を実施し、前年度よりも向上させることを、そして③については全員が必ず研修を受講することを目標に取り組みを行っています。



※2 2012年度は、調査対象を正社員だけではなく、嘱託・1年以上勤務のアルバイト等も含めて実施しました(回答数16,622名)。前年度と同じ正社員のみを対象とした実績は、①は73.2%(前年度並み)、②は84.7%(前年度より向上)という結果になっています。

ステークホルダー
からのご意見

海外でビジネスをするうえで

人権への配慮はますます重要になります。

業務と一体となった取り組みを継続してください。

階層別の人権研修、派遣社員や取引先に開かれた通報窓口など、従業員に対して法令遵守以上の積極的な人権尊重の取り組みが展開されています。一方、ダイバーシティ^図の推進が課題です。障がい者雇用では例年2.0%以上の雇用率を確保していますが、女性の管理職登用は従業員男女比率を反映するに至っていません。また、自社の事業展開に伴い、海外エネルギーバリューチェーン^図での取り組みを強化する必要があります。このような国内外の取り組みをステークホルダーに一層可視化するため、具体的な目標設定、目標実現に向けた体制やプロセスの確立が進められることを期待しています。

大阪大学大学院 国際公共政策研究科 特任研究員 菅原 絵美さま

Highlight

- 不祥事の再発防止に向けた取り組み
- 企業倫理の醸成に向け、ケースメソッド研修を積極的に展開
- 相談案件の傾向、内容分析を踏まえた対応策の実施
- 人権啓発推進功労企業として、大阪市長から感謝状を授与

2012年度実績について

「従業員コンプライアンス意識調査スコア」

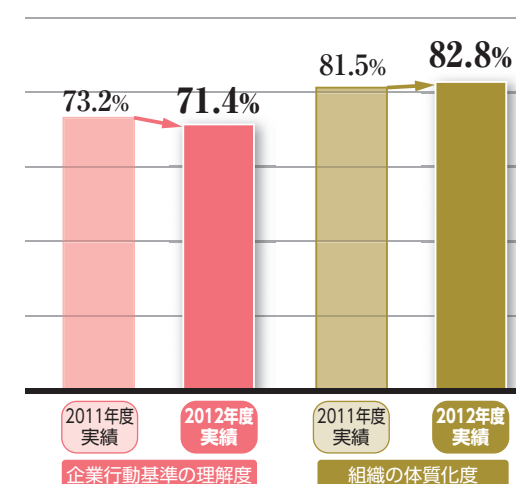
「組織の体質化度」は80%を超え、高い水準となっていますが、「企業行動基準の理解度」は70%台前半という水準にとどまっています。2013年度も引き続き、研修機会における行動基準の周知徹底等により、企業行動基準の理解度を高める活動を継続していきます。

「コンプライアンス研修受講率」

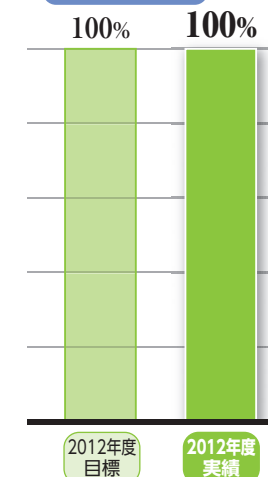
各組織・関係会社が自組織・自社の実態にあわせた研修を実施し、未受講者のフォロー徹底を強化した結果、研修受講率100%を達成いたしました。

2013年度も着実に活動を展開し、さらなるコンプライアンス向上を目指します。

意識調査スコア



研修受講率



責任者
からのご回答

研修を通して人権に対する意識を醸成しており、
今後はグローバルな視点も踏まえ、
人権を尊重する職場風土を根付かせていきます。

「大阪ガスグループ企業行動基準」の冒頭に“人権の尊重”を掲げ、人権に関する正しい知識を身につけ実践できるよう、階層別に加えて講演会やグループ全従業員向けなどの人権研修に取り組むとともに、人権に関わる社外活動にも積極的に参加してきました。

しかし、菅原さまのご指摘のようにまだ十分とは言えません。ダイバーシティについては2013年4月から人事部に推進チームを新設し取り組みを始めましたが、今後も社外の方々の声を真摯に受け止め、グローバルな視点も踏まえて人権を尊重する職場風土をさらに根付かせつつ、取り組みのさらなる可視化を進めたいと思います。

大阪ガス(株) 人事部 人権啓発センター 所長 淡路 匡

不祥事の再発防止に向けた取り組み

硬式野球部における不祥事の再発防止に向けて

2012年8月、社内調査の結果、大阪ガス硬式野球部員および部員OBが賭博行為を行っていた事実が判明しました。お客さまならびに関係者の皆さまに大変なご迷惑をおかけしましたことを深く反省し、お詫び申し上げます。

今後、二度とこのような事象が発生しないよう、再発防止に取り組んでいます。野球部員に対してコンプライアンスなどの7つのテーマについての集合教育を、2012年9～11月に実施しました。

また、清掃活動などのボランティア活動にも野球部員が定期的に取り組んでいます。

コンプライアンス推進の取り組み

企業倫理の醸成に向け、
ケースメソッド研修を積極的に展開

大阪ガスグループでは、2012年度から企業倫理の向上に向けて「ケースメソッド研修」を積極的に展開しており、2012年度は約5,500人が研修を受講しました。

ケースメソッド研修は、倫理的思考力を鍛える教育手法で、判断の難しい事例を用い、グループ討議を通して問題発見・分析・意思決定を行うものです。ケースメソッド研修を浸透させることで、倫理観の向上および自由に意見が言える風通しのよい職場風土の醸成につながると考えています。



コンプライアンス推進の取り組み

コンプライアンス・デスク相談・報告案件の傾向、
内容分析を踏まえた対応策の実施

近年、社会的に大きな問題となっているパワーハラスメントについて、大阪ガスのコンプライアンス・デスクでの通報の傾向・内容分析を行い、課題の抽出を行いました。

この課題を踏まえて、職場レベルでの対応や取り組みが必要な内容について、各組織・関係会社への情報発信を行い、外部専門家との意見交換等を通して、今後のパワーハラスメント防止教育などの諸施策への反映を行っています。

また、2012年度は、職場におけるパワーハラスメントの防止に向けて、ガイドラインの策定を行いました。



コンプライアンスの徹底に向けた双方の
集合研修を実施(株)きんぱい)



管理者向けケースメソッド研修

人権啓発に関する社外貢献

大阪市長から人権啓発推進功労企業として
感謝状を授与

大阪ガスは、大阪市企業人権推進協議会での多年にわたる人権啓発推進への尽力が認められ、大阪市人権行政の発展に多大な貢献をしたとして、2012年度の人権啓発推進特別功労企業に選定され、2月に大阪市長感謝状の贈呈を受けました。



感謝状

感謝状贈呈の様子

コンプライアンス推進の取り組み (株)きんぱい)

コンプライアンスの徹底に向け
多様な研修を実施

(株)きんぱいでは、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス担当者が各組織に出向き、全員を対象に集合研修を実施しています。加えて、グループコンプライアンスアンケートの結果を踏まえて、部門ごとに管理監督者が組織の潜在的な課題等を考え、ディスカッションし、風通しのよい風土醸成を目指すPDCA活動を行っています。

2012年度からは、管理監督者を対象にケースメソッド型研修を4回実施し、コンプライアンスの感性の向上と、コミュニケーション活性化のきっかけ作りに役立てています。また、グループのコンプライアンス標語・人権標語の募集期間には、全社員応募を目標に、キャンペーンを展開しています。全員が自分なりにコンプライアンス・人権について、考えるよい機会になっています。

コンプライアンス推進の取り組み (大阪ガスビジネスクリエイト(株))

管理者への研修などを実施しコンプライアンスレベルを向上

大阪ガスビジネスクリエイト(株)は、約800人の従業員が約50カ所の事業拠点で業務を行っています。さらに雇用形態も多様なことから、管理者には高いマネジメント力とコンプライアンス意識・行動の率先垂範が求められます。

そこで2007年度から、年に4回、組織運営におけるコンプライアンスをテーマに「管理者マネジメント研修」を実施しています。また、全従業員を対象とした集合教育やウェブ教育も実施し、会社全体のコンプライアンスレベルの向上を図っています。今後も、当社の重要施策として愚直に取り組んでいきます。



ケース作成スキル勉強会



組織長・管理者向け人権講演会

数字で見るCSR活動

100件

コンプライアンス・デスク(通報窓口)
に寄せられた相談・報告件数

人権標語

3,210作品

コンプライアンス標語

3,490作品

2013年度 標語 応募作品数

17,507人

人権に関するグループ内研修に
参加した従業員数

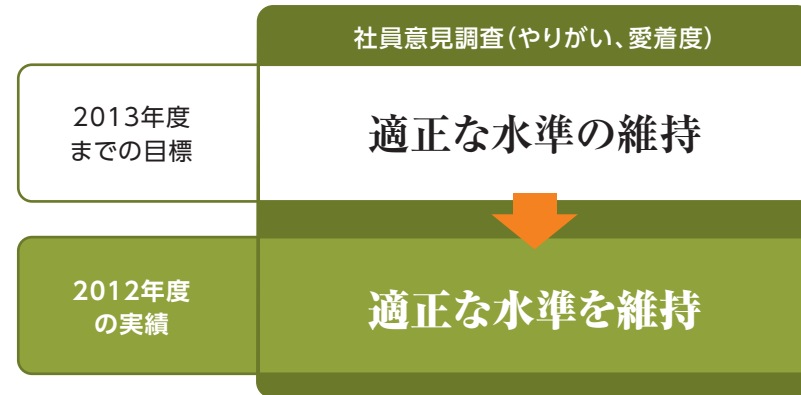
人間成長を目指した企業経営

大阪ガスグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。また、常に研鑽と啓発に努め、お客さま、社会の期待に応える新しい価値を生み出すように努力しています。従業員と会社とは、相互に信頼感と緊張感をもって、グループ各社の健全な成長をとともに高めます。

目標と実績

CSR指標：社員意見調査(やりがい、愛着度)

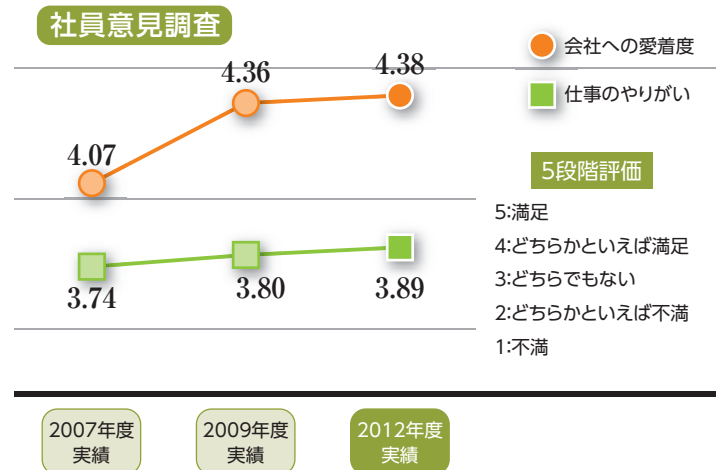
大阪ガスでは「社員意見調査」を実施し、社員が自分の業務や職場環境・上司・制度等について日頃どう考えているかを継続的に調査しています。個々の社員が「仕事のやりがい」「会社への愛着度」等21の 카테고리それぞれの満足度を5段階評価するとともに、自由意見を記入しました。直近の「社員意見調査」は、2012年度に全社員を対象に実施したものです。



2012年度実績について

社員意識の経年変化および2011年度から導入している人事制度の定着・運用状況を確認することを目的に「社員意見調査」を実施しました。

CSR指標である「仕事のやりがい・会社への愛着度」や「人事制度に関する満足度」において前回結果(2009年度)を上回りました。



ステークホルダー
からのご意見

ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、 労使一体となった取り組みを進めていきます。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、過重労働による健康障害の防止など労働者の心身の健康はもとより、メリハリをつけた働き方ができる環境作りが必要です。その実現に向けて、従来以上に実質的かつ効果的な施策を不断の取り組みとして職場に展開・定着させていきたいと考えています。そのためには、社員・管理監督者への総労働時間短縮への意識の醸成・理解促進が重要と考えており、今後も労使一体となった取り組みを展開していきます。

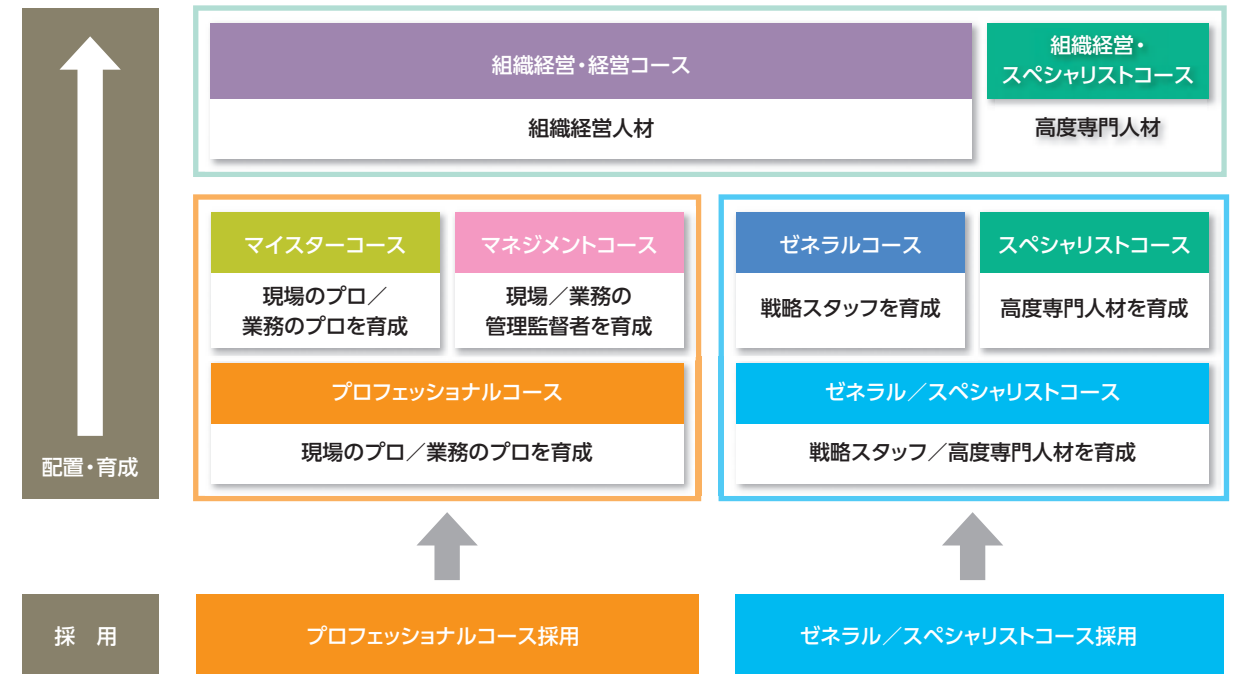
大阪ガス労働組合 中央書記長 株本 佳子さま

Highlight

- ダイバーシティ推進チームを設置
- グループの人材育成支援を目的に研修メニューを体系化
- 「仕事のやりがい」など21のカテゴリで社員意見調査を実施

育成コース別の人事制度を導入

大阪ガスでは、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現をはじめとする会社の継続的な成長・発展のために、全ての社員に「役割」と「期待」を明示し、役割別に適切な採用・育成・評価・配置を行う新たな育成コース別の人事制度を、2011年4月に導入しました。育成コースは、マイスターコース、マネジメントコース、ゼネラルコース、スペシャリストコースの4つがあり、社員自らがコースエントリーを行います。選択したコースで各社員が活躍できるように、各育成コースで求められる能力を身に付けるための研修を計画的に実施しています。



責任者
からのご回答

一人あたりの年間総労働時間短縮を目指し、 個人の意識改革や業務の効率化等に取り組めます。

大阪ガスグループの経営理念である従業員価値の向上や、多様な人材・価値観の活用によって事業発展を目指すダイバーシティ推進のためには、過重労働のないワーク・ライフ・バランスの取れた職場の実現が不可欠だと考えています。2013年度からは、①会議時間や在館時間の短縮・制限等による意識改革、②管理者へのマネジメント教育の強化、③業務の棚卸しと効率化・平準化等によって、タイムマネジメント意識と生産性を高め、一人あたりの年間総労働時間の短縮を目指します。

大阪ガス(株) 人事部 人事企画チーム マネジャー 小川 信也

個性と自主性を尊重し、仕事を通じた人間的成長を図る

多様性の確保

障がい者・高齢者が働きやすい職場を整備

大阪ガスは、障がい者の雇用、高齢者の再雇用に積極的に取り組んでいます。個々の適性に応じた就業環境整備に力を入れており、障がい者雇用率は2013年4月現在2.25%と、法定雇用率(2.0%)を上回っています。また、60歳以上の定年退職者を対象にした「再雇用嘱託制度」では、社内公募による希望者と職務のマッチングを行っており、2012年度の再雇用就業者数は99人と年々増加しています。

■ 再雇用嘱託制度の活用状況

定年退職時期	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
定年退職者数(人)	126	110	114	138	138
再雇用希望者数(人)	65	66	75	76	99
再雇用就業者数(人)	65	66	75	76	99
うちフルタイム勤務(人)	8	23	12	10	27

従業員の声

フルタイム再雇用制度を活用し、公私ともに充実した日を過ごしています

2011年5月から、フルタイム再雇用制度を利用して、マンションの事業主さま向けのガス設備営業に従事しています。営業時には、ガス設備の更新に掛かるコストを意識した提案と、ガス設備の機能性・快適性の訴求を心掛けています。事業主さまは、コストや機能だけでなく、外観も重視されますので、ガスグループの力を結集して、事業主さまがご満足いただける施工をコーディネートしています。

働くことによってオン・オフのメリハリがつき、休日の楽しみが倍加、健康で充実した日々を過ごしています。今は、まさに会社が提唱するワーク・ライフ・バランスを実感、実践しているところです。

大阪ガス(株)
リビング事業部
南部リビング営業部
地域開発チーム

竹藤 寿明



数字で見るCSR活動

大阪ガス 2.25%
障がい者雇用率

大阪ガス 5,867人

大阪ガスグループ 19,870人
大阪ガス・大阪ガスグループの
従業員数

大阪ガス 194人

「はぐくみ休暇」※の取得実績
※子の誕生から3カ月以内に1日取得できる
特別有給休暇制度

多様性の確保

ダイバーシティ推進チームを設置

性別・年齢・国籍等にかかわらず、能力を最大限発揮できる職場環境を整備することを目的に、2013年4月に「ダイバーシティ推進チーム」を人事部内に設置しました。

担当者の思い

さらなる女性活躍を推進します

男女雇用機会均等法が施行された1986年4月に入社し、二度の出産・育児休暇を経て現在の職務についています。自らの経験も踏まえて、まずはさらなる女性活躍推進を実現すべく、以下の内容を中心に取り組んでいます。

- キャリア形成支援
 - ・女性社員を対象にした面談・研修・座談会の企画・実施 等
- 働きやすい環境づくり
 - ・社内外のネットワーク形成支援
 - ・女性リーダー育成を促す管理監督者向け意識啓発プログラムの企画・実施 等

大阪ガス(株) 人事部
ダイバーシティ推進チーム
マネジャー

田畑 真理



ワーク・ライフ・バランス

子育て支援の取り組みが評価され「くるみん」を継続して取得

大阪ガスでは、子が満3歳になるまで取得可能な「育児休業」や、小学校3年生を終えるまで取得可能な「短時間勤務」などの制度充実とともに、育児休業中の会社とのコミュニケーション機会の確保や、電話相談サービスなど、安心して育児と仕事の両立ができる環境づくりを労使が協力して進めてきました。こうした取り組みが評価され、2007年および2011年の2回にわたり、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク「くるみん」を取得しました。



人材育成と処遇

グループの人材育成支援を目的に
研修メニューを体系化

大阪ガスグループ各社を対象に行っていた人材育成支援策の一層の充実を図るため、各社への研修ニーズ調査を実施し、要望の高い研修をメニュー化して2012年度から提供しています。これまで提供していた研修メニューを整理し、大阪ガスグループ向け研修メニュー全体の再構成を行いました。

■ 大阪ガスグループ向け研修メニューの概要

経営者	新任取締役研修 経営力研鑽プログラム
管理者	アセスメント研修(経営幹部候補向け) ミドルリーダープログラム 管理者マネジメント研修 社外事例研究会 新任管理者研修
中堅層	アセスメント研修(管理者候補向け) パワーアッププログラム(管理者候補向け) パワーアッププログラム(中堅層向け) 中堅社員キャリアアップ研修
若手・新入社員	新人指導員研修 新入社員2年目フォロー研修 新入社員半年後フォロー研修 キャリア社員入社研修 大阪ガスグループ合同新入社員研修 グループ共通教育

安全衛生〈大阪ガスオートサービス(株)〉

健康づくりチャレンジプログラムの実施

大阪ガスオートサービス(株)は、2012年10月、全社員ミーティングで、健康づくりチャレンジプログラムを実施しました。当日は、(株)オーグスポーツの健康運動指導士を講師に迎え、血管年齢の測定と筋力トレーニングの指導を受けました。今後も日頃からバランスの良い食事と運動を意識し、健康な体づくりに努めていきます。



「はぐくみ休暇」を使って育児をする従業員



セカンドライフの充実を目的に、これまでの経歴と自身の能力等の棚卸しを行い、キャリアの形成を考える「キャリアガイダンス研修」

CSRマネジメント

CSR推進体制

CSR憲章と行動基準の具現化

「大阪ガスグループCSR憲章I～V」に対応した推進体制へと刷新

大阪ガスグループは、企業の社会的責任を全うするための役員および従業員の行動の指針として、2006年4月に「大阪ガスグループCSR憲章」を定めました。社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、大阪ガスグループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めるとともに、テーマに応じて随時社内外のステークホルダーとの対話の場を設定し、社会の期待に柔軟かつ適切に対応していけるよう、2010年度に現在の体制を構築しました。

CSR憲章に定める5つの領域※を全てカバーできるよう推進体制を構築し、その事務局組織として「CSR・環境部」を設置しています。これにより、CSR憲章に沿った取り組みを強化し、社会の期待に応える高い水準の「CSR」を目指していきます。

なお、2010年度以降、ステークホルダー・ダイアログのテーマを拡大し、市民講座や大学でのゲスト講演等出前型も含め、積極的に実施しています。

※憲章Ⅰお客さま価値の創造、憲章Ⅱ環境との調和と持続可能な社会への貢献、憲章Ⅲ社会とのコミュニケーションと社会貢献、憲章Ⅳコンプライアンスの推進と人権の尊重、憲章Ⅴ人間成長を目指した企業経営

コーポレート・ガバナンス

企業統治の体制

当社では、取締役会等により定められた社内規程に則って、業務を執行する取締役および常務執行役員で構成する経営会議および取締役会で十分に審議を尽くしたうえで意思決定を行っています。取締役会は、社外取締役2人を含む13人で構成し、当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っています。さらに当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の監督機能および業務執行機能のより一層の強化を図るように努めています。また、当社は監査役会設置会社を選択しており、社外監査役2人を含む4人の監査役それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として監査部(20人)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織および関係会社に助言・勧告を行っています。また、事業部やグループ中核会社等においては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」および「自主監査

規程」で役割を明確に定めたうえで内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。あわせて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、経営者に報告しています。

さらに、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4人)から成る監査役室が監査役を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めています。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役2人および社外監査役2人を選任しており、その独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを判断の基準としています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しています。社外取締役および社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。

リスクマネジメント

推進体制と職責権限

大阪ガスグループにおけるリスクマネジメントの基本単位は、大阪ガスの各組織と関係会社としています。基本単位の長は、損失の危険の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施することとしています。

また、グループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各組織をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントにも取り組んでいます。

定期点検とモニタリング

独自の自己点検システム「G-RIMS」を運用しています

大阪ガスグループでは、2006年度からリスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を導入し、あらかじめ設定したチェック項目(約170項目)をもとに、自組織(自社)の管理者がリスク等を認識して改善のPDCAサイクルを回すという仕組み

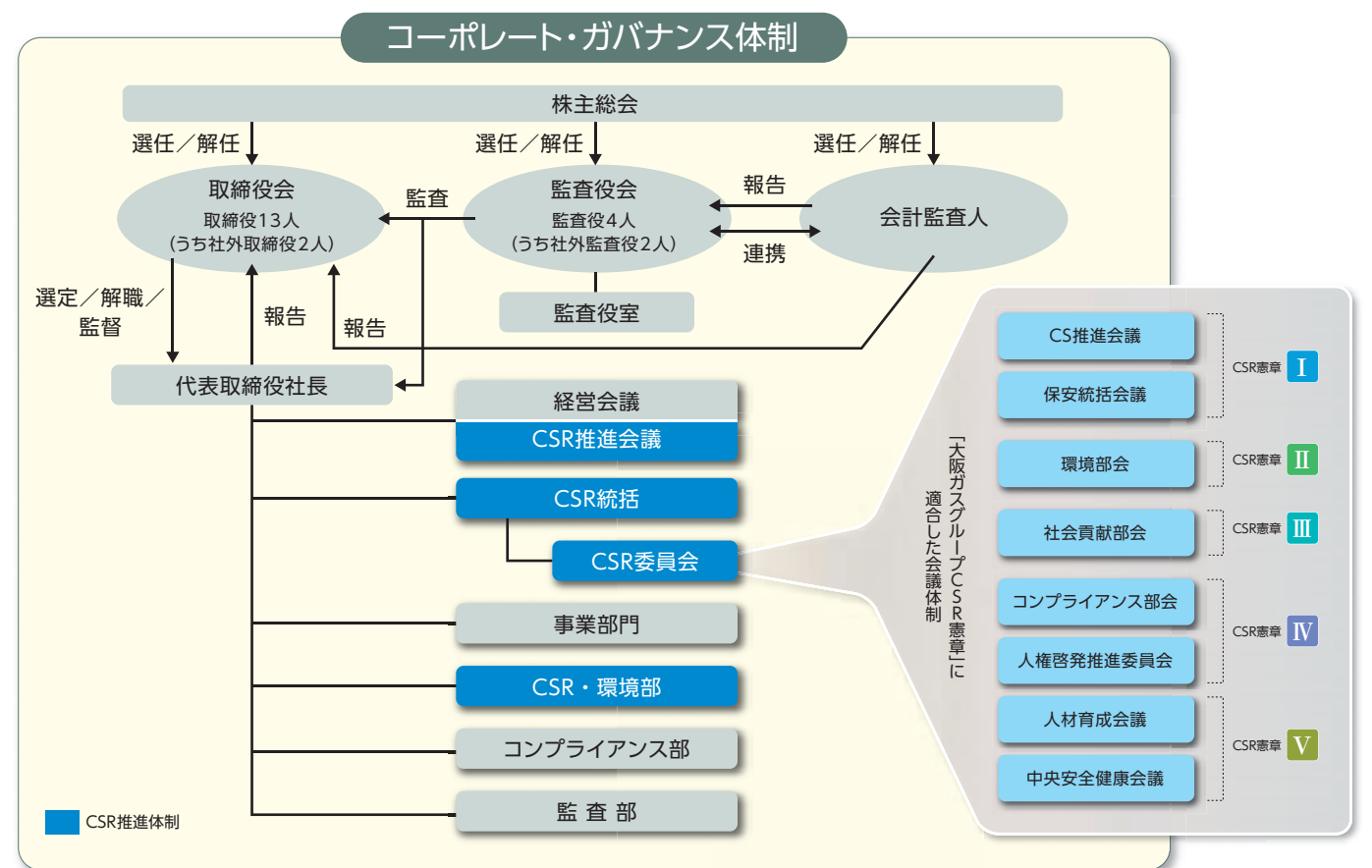
みを運用しています。G-RIMS事務局(監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部)は、年1回の自己点検終了後、各組織・関係会社各社と意見交換を行い、実施状況をモニタリングするとともに、G-RIMSの結果や抽出された課題を経営幹部にも適時報告し、共有化するようにしています。

改善状況の定期的なフォロー

組織の自律的なマネジメントの強化を図っています

リスクマネジメントにかかわる点検で明確になった課題については、各組織長と管理監督者が対応を図り、改善状況について定期的に確認しています。また、事業部門・主要な関係会社等に設置された監査人が中心となって行う自主監査テーマに反映させたり、管理者自身による自己点検活動を推進するなど、組織の自律的な運営によるリスクマネジメントの強化を図っています。

これらの活動を通じて、グループ全体のリスクマネジメントのPDCAサイクルが有効に回るように努めています。



第三者意見

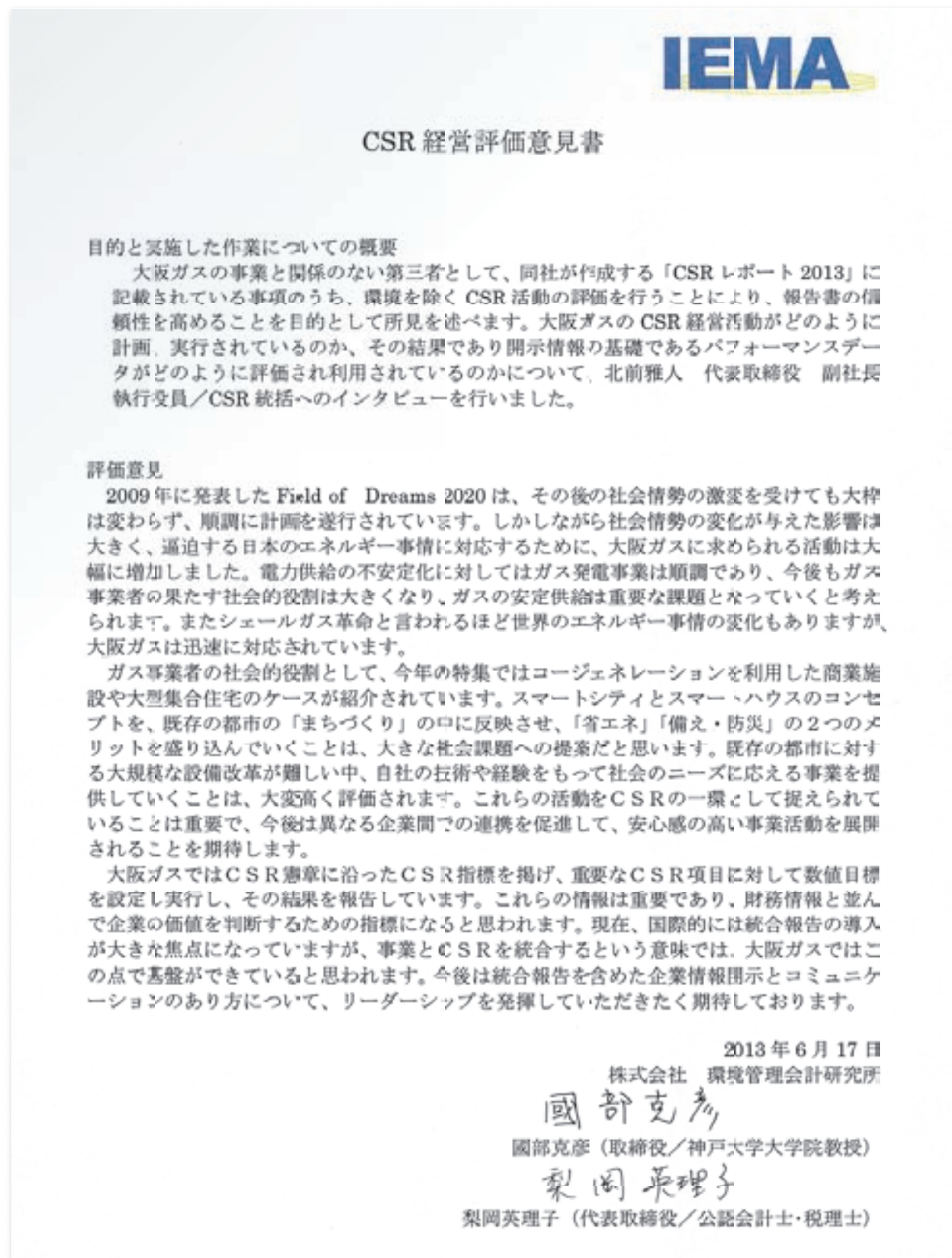
大阪ガスグループは簡易な審査を含んだ「評価・勧告タイプ」の第三者レビューを(株)環境管理会計研究所にお願いしています。

大阪ガスグループのCSRにかかわる活動がどのように計画実行されているのか、CSR統括である副社長の北前がインタビューを受けました。

これらのインタビューや各種提出資料をもとに、当社グループのCSR活動に対する総評と助言をまとめた意見書をいただきました。



インタビューの様子(左から2番目が國部先生、3番目が梨岡さま)



※第三者意見書の全文については、ウェブサイトに掲載しています。

第三者検証

本レポートに掲載する大阪ガスグループの環境パフォーマンスデータについて、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受けました。CSRレポートに記載する目的に合った信頼性および一貫性があるかどうかを検証していただきました。

検証実施事業所

大阪ガス株式会社 本社：統括機能

大阪ガス株式会社 商品技術開発部：技術開発

京北天然ガス発電株式会社：電気供給

名張近鉄ガス株式会社：ガスの製造・供給・販売

株式会社オーグス総研：ソフトウェア開発および情報処理サービス



検証内容

- 本 社 1. データの収集・集計システムの信頼性、運用の適切性、および内部検証の有効性
2. 2012年度(2012年4月～2013年3月)集計データの正確性

- 各事業所 1. データの集計範囲の適切性
2. データの計測方法、収集方法、集計方法の有効性および内部検証の有効性
3. 計測データ、収集データの信頼性及び集計結果の正確性

この業務の実施にあたっては、最良の事例に基づいたビューローベリタスの非財務情報に対する第三者検証手順及びガイドラインを使用し、国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (2005) を参考として限定的保証業務を行った。

検証意見

サイトの環境データは、確立された効果的な内部システムに基づいて測定・収集・集計が行われており、重大な誤りは認められなかった。検証の過程において一部の報告データに誤りが認められたが、すべて適切に修正された。

「S+3E」の実現に向けて



大阪ガス(株)
代表取締役 副社長執行役員
CSR統括

北前 雅人

現在、国を中心に、エネルギー政策についての議論が進められています。供給安定性 (Energy security)、経済性 (Economic efficiency)、環境性 (Environment) の3つの視点に、東日本大震災以降あらためて確認された安全性 (Safety) を加えた「S+3E」がエネルギー政策の基本的視点となっています。

私たちは、この「S+3E」の実現に貢献できる分散型発電システムの普及拡大に取り組んできました。本レポートの特集でも取り上げている、(株)ジェイテクトさま、イオンリテール(株)さま、阪急不動産(株)さまの事例など、大型のコージェネレーションシステムの採用も増えております。また、おかげさまで、家庭用でも、「エネファーム」の累計販売台数が1万台を突破しました。太陽光発電システムと「エネファーム」または「エコウィル」との組み合わせによる「ダブル発電」も累計で1万件を突破しております。

安定供給と保安の確保についても、2012年度は製造・供給設備における地震・津波などの災害対策の検討を完了し、2013年度はそれを具体的に実行していきます。また、三重・滋賀ラインと姫路・岡山ラインの開通に向けた工事、製造・供給設備の経年化対策を着実に進め、強靱な製造・供給ネットワークを構築していきます。

さらに、北米シェールガス^①プロジェクトの推進などLNG^②調達価格の低減に向けた取り組みや、電力事業・LPG事業などエネルギーの安定供給に資する事業の拡大を進めています。

私たちは、「S+3E」の実現など、時代とともに変化するお客さまや社会のニーズに対して、これまで培ってきたマルチエネルギー事業者としての強みを活かし、積極的に応えていきます。また、様々なステークホルダーとの対話により、私たちは何をすべきなのかを考え、バリューチェーン^③全体を見据えながら、公正で透明な事業活動を通じて社会に貢献していきます。

